



模擬国連定例会 2019年冬

Position and Policy Paper まとめ D 議場

<12月24日 17:30 修正版>

大会事務局より

PPPの作成ありがとうございました。まとめが完成しましたので共有いたします。万が一、掲載に誤りがある場合は、大会HPの質問フォームからお問い合わせください。なお、編集に際しては、以下の点ご承知おきください。

- ①文末に議場に対する挨拶や交渉に関するメッセージが記載されていたものもありましたが立場や政策のまとめという観点から、それらは削除させていただきました。  
(「～と協力したい」という一般的な表現は国際協力に関する政策・方針として受け取れますが、「～と話したい、議論したい、一緒にDRを作りたい」というような表現で当日の会議行動に触れたものは交渉に関するメッセージになりうるため削除しました。)
- ②複数回提出して場合は、原則最新のを反映させるように努めましたが、作業が煩雑であり、本来は資料をこちらが差し替える義務はないため、仮に最新のもものがまとめに反映されていなくても掲載内容の訂正は受け付けいたしかねます。
- ③ボトムラインも明記されているものもありますが、そのまま掲載いたします。

また、残念ながらPPPの未提出、不受理が見受けられました。全部のPPPが事前に共有できなかったことで会議の公平性が担保されず、他の参加者に迷惑がかかることもあります。その点についても、皆さんが作る会議である以上、不都合や支障も含めて皆さん全体で許容していかなくてはなりません。時間や会議行動において各自がしっかりと責任を自覚し、果たしていただくようお願いいたします。

PPP不掲載となった大使には、NPの作成を強く要望いたします。本来は任意ですが、積極的に取り組み、少しでも事前に自国の政策を全体で共有できるように努めてください(NPについて分からない大使は、以下のリンクを参照してください)。

[http://maxclassroom.net/mun/page02\\_04.html](http://maxclassroom.net/mun/page02_04.html)

**Argentina**

1：アルゼンチンは、毎年世界食料自給率ランキングで上位となっており、安定した食料自給が可能である。例年、食料自給率は300パーセントを前後している。アルゼンチンはパンパと呼ばれる、首都のブエノスアイレスを中心に半径600キロメートルの平野が広がっており、そこで食料自給の多くを担っている。また、トウモロコシ、大豆、大豆油、牛肉などに対する輸出関税を実施している。理由は、食生活の変化である。年々健康志向が広まっており、肉を食べるにも低脂質、高タンパクの鶏肉の需要が増加しているためである。生産を増加させるために牛肉に関税をかけ、牛肉生産者を鶏肉生産者に変えさせようという意味もある。また、近年では中国の大豆消費量増加に伴い中国への大豆輸出量が増加している。しかしながら、我が国の食料自給率は変化しておらず、さらなる食料供給増加が期待できる。

2：我が国アルゼンチンは食料自給率300パーセント前後、バイオ燃料の開発世界4位、世界牛肉消費大国2位であって食料安全保障は構築できている。よって、我が国は発展途上国の食料安全保障を優先する政策を実施したい。アルゼンチンは、米国、ブラジルに次ぐ穀物の主要輸出大国の一つであり毎年輸出制限で飼料用穀物が200万トン程余っている。短期的な政策ではあるが、その飼料用穀物200万トンを毎年発展途上国に分け、少しだけでも食料安全保障を設立したい。飼料用穀物は長期保存が可能であり、エネルギー供給にも優れており、これから

の世の中には必須な物になってくる。またアルゼンチンの強みであるバイオ燃料を生かして発展途上国を支援したい。毎年持続的なバイオ燃料開発を続けるために、補助金が IEA(国際エネルギー機関)から送られてくるが、アルゼンチンは前述した通り、すでに安定しているので、その補助金の少しを発展途上国に資金として送って、途上国でもバイオ燃料を作れるような施設を作り、世界の安定を図る。我が国は貧困人口向け食糧安全保障プロジェクトとして、自国の貧困家庭に対して小規模な野菜生産及び多様な食糧の自給を目的とした、PROHUERTA(食糧自己生産)プログラムを成立した。本プログラムはアルゼンチン各地で重要な役割を果たしているが、この成果を他の中南米地域諸国に普及し、対象国における安全な食糧供給政策立案に関わる知識と技術水準の向上を図るためのプロジェクトを実施していて、そのプロジェクトを中南米に限らず世界にも一つの例として提案したい。我が国アルゼンチンとして今回の会議では自国の利益も考えつつ、他国の支援ができる決議案をつくりたいと思っている。

### Australia

現在オーストラリアでは、穀物が約 3 千 500 万トン生産されている。その中で、飼料への転用率は約 25%である。そして、国内のエネルギー供給率の約 4%をバイオ燃料で補っている。これは世界全体の平均をみると少ない方である。続いて土地争奪だがこれは、世界の中でも我が国は深刻な問題を抱えている。アメリカやイギリス、中国などの先進国に買収されている。数字で見れば、大洋州の土地提供件数は 22 件と一位になってしまっている。これは非常に危険な状況であり、農業生産にかなりの影響を与えている。最後に食品廃棄に関してだが。オーストラリアでは、賞味期限間近の商品を無料や自分で値段を決められるというシステムで販売している。この取り組みは、世界全体に提案できる素晴らしい取り組みである。これらの事実を踏まえて我々が国際社会に要求したいことは、土地争奪の撲滅と争奪された土地の早急な返却である。しかし、この目標の達成はかなり難しい。なので最低でも、世界に土地争奪の現状を伝えることと、食品廃棄への我が国の取り組みを世界に広めることである。それを達成に向けての政策を以下より提案する。一つ目の政策は、自国の穀物生産量の 50%以上を飼料に転用してはならない。また、輸入量が生産量の 3 倍以上を超えてはならないというものである。この政策を行うことによって飼料に使われる穀物が減少し、家畜の頭数自体が減ると私達は見通している。二つ目はバイオ燃料のエネルギー供給率を 10%まで抑えるということ。現在バイオ燃料は、食用の穀物を使うために食料との競合が問題になっている。なので、バイオ燃料の生産自体を抑えて食料として使用できるようにするためである。よってこの政策を提案する。三つ目は、海外に土地購入する際にはその土地の土地代の 10%をその国に納めなければならないという物である。この政策を行うことによって、先進国の土地購入に負担を増やし撤退させるといった目的がある。我が国オーストラリアでは、前に述べた通り沢山の先進国から土地が取引されている。今回の会議の参加国でも土地争奪の被害を受けている国はある、自国も含めそれらの国を救済すべく、この政策を提案する。四つ目は、GDP が年間 1000 ドル以下の国に、相場より安く穀物を輸出する。この政策を行うことにより、貿易ができないほど貧乏な国が救済できると見通している。五つ目は、オーストラリアの食品廃棄に関する取り組みを世界に発信すること。この政策によって多くの国が参考にできるのではないだろうかと考えたので提案する。以上の政策を国連に提案する。

### Bahamas

- ① まず、バハマの食肉消費について論じる。バハマは、漁業が盛んであり、あまり食肉を生産していない。その為食肉は輸入に頼っている状況。バハマは年々食肉の輸入が増えており、1980 年から 2010 年代までに約 3 倍に増加している。その分、食肉の消費もかなり高い。FAO、WFP に加盟しており、そこまで貧困や飢餓に苦しんでいない。しかし、食料自給率(特に穀物自給情勢に大きく影響されやすく、アグリメジャーの介入による食料の価格高騰が起こる可能性がある。場合によっては自国民の飢餓に繋がる。
- ② まず、我が国のトップラインは論点 4-2 のアグリメジャーの介入による食料の価格高騰の防止である。食料が乏しく輸入に頼っている我が国は、アグリメジャーの介入によって食料

の輸入価格の上昇や関税の上昇が起こる事は、我が国にとって自国民の命にも関わる死活問題である。その為我が国は次の政策案を提案する。

<政策案>

石油メジャーの介入や搾取から、守るために作られた OPEC や OAPEC と同様にアグリメジャーの介入から守る為の国際機関を設立する。そして、新たな国際機関は、アグリメジャーの介入の阻止すると同時に、食料自給率が高い国から低い国へと食料を安定的に供給する。

また、我が国のボトムラインは食肉の消費規制の防止である。我が国では、食肉の消費が年々増加しており、これからも増加傾向にある。また、食肉を食べることは、「食の選択の自由」であり、基本的人権でもある。欧米諸国もこれに同調しており、食肉の消費規制は消極的である。また、バイオ燃料についての我が国の立場は中立である。賛成国と反対国の仲介役として目指す。

**Bhutan**

ブータンは貿易相手国としてインドに約 8 割を頼っている。貿易赤字も発生しており、品目別ではコメの貿易赤字額が食料品の中では最も多くなっている。コメの自給率は 48% である。コメに関しては、ブータンの貧困層内訳の農業従事者割合が約 70% と非常に高いという問題もある。一方、サービス業、工業従事者の貧困割合は 5% に満たない。GDP 成長率も、建設業の 38% を筆頭に製造業、社会サービス、輸送・保管・コミュニケーションなどが 10% を超える高い成長率を維持しているが、農業は 9.1% と他に劣っている。さらに、インドからの輸入米の平均価格はブータン産の米の平均価格の約半額であり、これらの事実からも、国内の農業の衰退の可能性が予測される。ブータンのように新たな産業の発展や開発が始まった国では、農業以外の産業に携わる人材の需要が高まり、農業従事者の減少、貧困層の増加という傾向が多くみられる。それによって農業は儲からない産業となり、【国内の生産量の低下→農作物の物価の上昇→農業従事者の収入の減少→食糧を満足に得られない人の増加】 という悪循環が起こる。もちろん国の発展と食糧問題は密接な関係にあり、足りない食糧の先進国による支援と、国内で生産された食糧の消費（＝農業従事者の収入の保証）が大切である。そのためブータンは周辺諸国、特に SAARC（南アジア地域協力連合＝8 か国加盟）、BIMSTEC（ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアチブ＝7 か国加盟）、より大きな枠組みでは ACD（アジア協力対話＝アジア各国の協力を促進するための政府間組織、34 か国加盟）参加国を中心としたアジア全体にまたがる、自給率や生産量をもとにした具体的な食糧支援・分配策を作成、参加したい。それによって各国内の需要と供給のバランスを保ち、物価の上昇を抑え、各国の国民が安全に、安定した量の食糧を獲得できる状況を整える。その後、理想としては余剰穀物でのバイオ燃料の促進などを行うべきだと考えた。この考えに基づき、ブータンはインドを中心としたアジア諸国と積極的にコンタクトを取り、最低でも SAARC、BIMSTEC 参加国との間での食糧支援・分配案に関する決議案に参加（作成）すること、ブータン自身の食糧安全保障が保証されることをボトムラインとした。トップラインは「飢餓を終わらせ、すべての国そして人々に安全で栄養のある食料を保証する持続可能なシステムを 2030 年までに構築する。」という会議のミッションも踏まえて、ボトムラインで述べた決議案の参加国を増やすことによって、より世界共通の決議案にさせることが第一となる。また、その決議案で余剰穀物に関連したバイオ燃料の取り決め（バイオ燃料の量や用途に具体的に言及した取り決めはほとんどない）や食肉の消費・生産量に関する取り決めも盛り込み、先進的かつ持続可能な決議案を作ることとなった。

**Brazil**

1. ブラジルは現在、「世界の食糧庫」と言われるほど食料の輸出をしており、食料安全保障において重要なロールを果たしている。我が国では現状、生産地から輸出地までの国内インフラが整っておらず、輸出地までの輸送に問題がある。また、農産物の輸出先は非常に偏っており、輸出先の政情等により輸出不可になると、経済的に大きな打撃を与えられる可能性があ

り、食糧安全保障上大きな問題である。また、アグリビジネスによる大規模な焼畑や木材伐採などの環境破壊が発生しており、世界最大の密林であるアマゾンが大きな被害を受けている。

2. 上記の内容を踏まえて、ブラジルは以下の政策を提案しようと思う。

a. 農業技術開発のための国際的な研究機関などの設置（研究内容例：生産量の調節のためのAI）また、そこに対する資金援助

b. 1でも書いたようにインフラの整備が必要なので、インフラ整備の資金援助

c. アグリビジネスによる環境破壊をなくし、環境と共存可能なアグリビジネスへの転換  
上記の3つの政策が我々のメインの政策である。

以下、それぞれの論点に対する政策を書く。

【論点1】食肉の輸出量に関する条約の制定

【論点2】バイオ燃料の研究推進

【論点3】上記c参照

【論点4-1】先進国から発展途上国への食糧支援と技術支援。（期限あり）また、各国政府が食料の配分をしているかのチェック（WHOなどの国連機関）

【論点4-2】4-1で監査をおこなう機関が取引参考価格を決め、それを参考に取引を行うように求める。

## Cambodia

現在カンボジアでは一人当たりの食肉消費量は2000年の15.7kgから2007年では約16.1kgに増加したが、肉の国内需要は自国で十分まかなえるにも関わらず、輸入品が需要の大部分を占めている

米の消費量は2014年の3650000トンから2015年の3700000トンに増えていることから穀物生産量は増えていることが推測される、トウモロコシだと2008年の611865トンから2009年には924000トンまで増加しているのをみると穀物の生産量は増加していると推測されるため穀物の食料需給は足りている。

カンボジアは国連食糧農業機関（FAO）に所属している

しかし、カンボジアの世界飢餓指数は22.2であり「警告レベルの飢えあり」とされている。

また、カンボジアでは単位面積当たりの収量が低い。理由としては、機械化、効率化が未熟であるため、生産率が低くなってしまふ。

ただ、メコン川等により土壌は肥沃であるため、機械化、効率化が進めば生産率は大幅向上すると推測できる。

バイオ燃料に関しては、カンボジアでは一次エネルギー供給の内70.3%、362万トンのバイオマスエネルギーが利用されている。

バイオ燃料への政策として農業廃棄物の利用を提案する。カンボジアにおいても農業廃棄物は生産物の約25%を占め、年間約138万トン発生している。これを利用すれば食料生産との両立も可能である。

カンボジアは食料の流通経路に問題を持っています。なぜなら流通経路が多様で複雑なため。

理由としては、農業組織の形成が不十分で野菜を集めるのが難しいこと。生産者が流通業者を通さずに販売するケースが後を絶たないこと。

また、野菜が種別ごとに、大きさ、形状、熟度、鮮度、外観などの規準で明確に仕分けされているとは限らず、価格の形成プロセスは必ずしも明らかではない。また、野菜のどの部分が直接消費者向けで、どの部分が加工用なのかもはっきりとしない。またそれぞれの場合の取引形態や価格決定のメカニズムも明らかでない。

## Canada

①カナダの食料安全保障に関する状況や課題

約3,724万人の人口のうち、栄養不足の人口はその5%未満(\*1)と非常に低い。しかし、カナダの食品ロスに取り組む団体であるセカンド・ハーベストの調査によると、8世帯に1世帯

(12.6%)は満足に食べることが出来ていない状態だ(\*2)。栄養不足ではないものの、400万人以上が食に不安を感じている。

食品ロスに関して、様々な企業や地域コミュニティが協力して売れ残り食品の安全な寄付に取り組んでおり、国もそういった取り組みを可能とするための法律を施行している。食品安全については、カナダ保健省は食品医薬品法に基づき、カナダで販売される食品の安全性および品質の基準を作成している。さらに、保健省はカナダ食品検査局(CFIA)による食品検査が有効に実施されているかどうかの評価も行っている。

カナダは、大麦や小麦などの飼料穀物において、世界でも有数の生産地であり、畜産物を代表する豚肉の生産量は世界全体のうち1.8%で7位、輸出量は15.9%でEU、米国に次ぐ3位となっている。(\*3)

現在、国際穀物理事会、国連食糧農業機関、国際農業開発基金などの食料安全保障に関する国連機関に多く加盟しており、問題解決に積極的な姿勢が評価されている。

\*1 : World Food Programme    \*2 : BUSINESS INSIDER    \*3 : 米国農務省

## ②提案する政策や改善案のトップラインと最も重視する論点

企業や地域が行っている食品ロス解消のための取り組みの中で具体的に策定された、食品の適切な温度での管理方法や味や食感の保ち方についてのガイドラインやトレーニング方法を様々なところで活用し、より効果的な取り組みを促進する。これにより、食料の不足している世帯に供給を増やすと同時に、実際に必要な生産量を明確にすることで過剰な生産による環境問題や処分に生じるコストの削減を図る。また、国内にとどまらず、他国へ同様のシステムを積極的に導入することを促す。それにより、国際的な食品ロスや食料不足の解消を目指す。

カナダは、対米関係を最重要視しているのと同時に、国連、NATIO、G7、WTO 米州機構などの多国間の枠組みを活用した多国間外交を展開している。この事を生かして、アメリカを含む多国間での取り組みを続けていく。具体的には、現在加盟している国際穀物理事会で行っている、穀物の貿易に関する国際協力の促進、貿易の円滑化、国際穀物市場の安定への寄与、穀物貿易に関する情報交換の場の提供などを継続する。また、国連食糧農業機関が行う途上国の発展への貢献、貧しい農村を抱える途上国の農業開発への融資や土地環境の改善により、農業の生産性と生計の機会への投資をすることでそれぞれの地域が自立して需要と供給のバランスをとることを目指す。

## Chad

チャドは内陸国で国土の約3分の2が砂漠地帯との制約から、伝統的に綿花と畜産業中心の最貧国の一つであり、2016年の世界飢餓指数は44.3で最下位から2番目にあたります。社会セクターの開発の遅れは顕著であり、多くの人は貧困や食料・栄養危機に直面しているところ、国民の生活環境改善に資する取り組みが喫緊の課題となっています。99万人が食糧難、450万人が食糧不安に直面しています。230万人の子どもを含む410万人が人道支援を必要としており、5歳未満の子どもの13.5%が栄養不良、4%が重度の急性栄養不良となっています。このような状況は気候変動、貧困、不適切な食習慣の改善ができていない、安全な水の確保ができていない、衛生・保健サービスを利用できていないことが引き金となっています。したがって私達はチャドにとって食料の分配が最優先で解決すべき課題だと思ったので論点4に着目しました。

チャドは産油国です。またチャドの加盟状況として、チャドはFAOに参加していてFAOは食料安全保障特別事業(SPFS)を行っています。私たちが訴える政策のボトムラインはチャドの中で毎日の食料に困る人がいなくなることで、トップラインは全員が栄養価の高い食料を手に入れられることです。私たちが即時解決すべき問題は次の日の食べ物が安全に確実に手に入れられることであり、その為の中期的な対策としては農産物輸送のためのインフラ整備だけでなく、小規模農民のための溜池などの整備による天水の有効利用システムや節水栽培技術の開発、水管理などのためのムラ組織確立が必要です。

(例えば、[1]天水低湿地向け品種開発、DREB 遺伝子の活用による乾燥耐性品種開発とそれら

の栽培技術の確立[2]肥料の使用拡大への支援や低コストの土壌肥沃度改善技術、低湿地における水資源の利用技術など、不良環境の改善技術開発[3]イモ類・マメ類・雑穀の品種改良、効率的な種子増産や種苗生産技術開発研究の推進[4]農業関連の研究開発と開発途上国の新世代の科学者および有能な技術普及員の訓練[5]灌漑、輸送、貯蔵・流通システムおよび品質管理を含むインフラの改善[6]食料安全保障の早期警戒システムの開発)

そこで私たちが提案する政策は2つあります。1つ目は、チャドを訪れたジャーナリストなどの人々から得た食料の不足情報を共有できるサイトを立ち上げることです。チャドではユニセフが活動してくださっているため食料を分配する役割を担う人は多くいます。しかし、どこが貧しいのか分からなければユニセフの人も届けることが困難です。したがって貧しい地域の分布を把握したいです。2つ目は、自給自足できるシステムの構築です。前に述べた整備が整えばユニセフ、各国からの支援が減るため国際社会の負担が減らせます。したがって、それまでは支援してもらいたいです。

## China

### ①

中国の食料安全保障問題は、その食糧生産と消費量が共に世界最大であることから、世界に大きな影響を与えている。中国は2003年までは食糧輸出国であったが、人口増加による消費量の増加と食料消費パターンの変化に伴い、その後輸出量は大幅に減少し、アメリカ、ブラジル、オーストラリア、カナダなどから大豆、油料種子（主に家畜用）などを輸入するようになった。しかし中国政府は国内の食糧生産をいまだ重視しており、莫大な資金を使い、飢餓が発生している農村地域を含め、中国各地での生産拡大を支援している。またもう一つの課題として、中国の食料の安全性への不安という課題がある。オーガニックフードなど、品質が高く比較的安全性が保障されているものは現在いわゆる中流階級の消費者によってのみ消費されているといえる。

### ②

中国は食料価格の安定即ち価格高騰の抑制を実行するために、論点4を最重視している。

中国政府は2008年以降支持価格を引き上げ、市場価格が支持価格を下回った際には市場から無制限の買い付けを実施する価格支持制度を行ってきた。これにより政府在庫は急速に拡大した。しかし、2012年頃からの主要食料の国内価格が国際価格を上回り、主要穀物の輸入が増加する現象などによって、価格支持制度は行き詰まっている。

したがって、中国は各国に食料価格の安定のため不足払い制度を取り入れる政策を提案したい。中国ではすでに不足払い制度の拡大が検討されている。不足払い制度、もしくは目標価格制度、とは政府が農産物の目標価格を設定し、市場価格が目標価格を下回った際には、農家はその差額を給付するという制度である。実際に中国内では2014年に東北3省と内モンゴル自治区で、臨時買い付け保管制度を廃止し、農家が市場価格に基づき生産物を販売する、大豆についての目標価格試験を行なっている。この目標価格は市場の需給関係によって決定されるため、価格の形成は市場に委ねられる事になる。したがって、食料価格の安定が達成されると予想される。不足払い制度でなくとも、食料価格の変動は経済に大きな影響を与えてしまうため、各国の状況に適した食料価格の安定を目指す政策の実施を強く促したい。

また、論点4のもう一つのサブ論点、食料の一極集中と過剰供給食料の抑制に関しては、国際的な管理及び参加が可能な食料供給プラットフォームの設立を提案したい。過剰供給の国・地域が食料不足の国・地域に多国間の食料輸送及び支援を行うことで、食料分配の課題が解決されるであろう。また、この機関の資金運用の透明性が確保されるためにも、国連への報告を義務化することを推奨したい。

## Colombia

①コロンビアは南米に位置しており、発展途上国である。トウモロコシ中心の食文化であるが、将来食肉の消費は年々増えていくと予想できる。現在食肉の生産はほとんどしていない。国内に未開発の土地が存在している。バナナなどを多く生産している。バナナはバイオ燃料の材料となるが、バイオ燃料そのもののためだけにバナナを栽培する考えは無い。食用のみに栽培する。本国は豊かな自然と水資源に恵まれている。一方で、コカインの生産する土地を巡り、悪式組織による土地争奪が激しくなっている。また、外国企業の誘致に力を入れている。現在先進国との貿易が盛んに行われている。コロンビアは比較的政府の運営が良く、輸出入量の統制ができています。また、国内でも貧富の格差は余り無い。

②食肉の消費を増加させないため、国内で伝統的な食事を伝承させるための食教育を行っていく。コロンビアは豊かな自然と水資源に恵まれている。そのため、今回は論点3の限りある資源の利用について重要視していきたいと考えている。国内の広大な土地は、特定の人が多く土地を得てしまうことの無いよう、一人辺りの得られる土地を制限し、なるべく多くの人々が土地を得られるようにする。これにより持続的な土地の利用が見込めるうえに、すべての人が収入を得られるようになり失業率を減らすこともできる。また、土地を貸す際に正式の売買書を作ることを義務とすることで、土地を借りた人が契約違反をすることがないようにできる。これにより、土地争奪をなくしていけると考える。先進国に未開発の土地を優先として、現地の人々を5割以上雇用することを条件に、企業を10年を期限として誘致する。農業技術の提供をお願いすることで、土地を新たに開拓せずに生産量を増やしていきたい。また、バイオ燃料に関しては、本国でバイオ燃料のためだけに作物を生産する考えは無い。バイオ燃料の生産を否定はしないが、バイオ燃料そのもののためだけに作物を生産することを強く勧めるようなDRに賛成はできない。

## DR Congo

コンゴ民主共和国はサブサハラ地域に位置する国であり、政情不安などによって食糧安全保障が脅かされている国の一つである。2018年の世界的な食糧危機の深刻な影響も受けた。また、国内情勢の影響を深刻に受けている地域では、農地に作付けができず、地元市場に出回るのも不足がちであり、現在WFPの支援を受けている。また、大部分が生計維持のための自給自足に依存している。昨年の農業生産は一昨年を大きく下回ったため、食料の入手可能性とアクセスに影響を及ぼした。また、2007年にはたんぱく質摂取量のうち畜産物の占める割合は20%未満と低く、食肉の消費も少ないと言える。畜産農家は、動物の病気や国内情勢の影響で世帯ごとの購買力低下や肉製品の入手可能性の低下を招いている。また、バイオ燃料は使っていないものの、土地の売買によって買った国のバイオ燃料や農産物の生産に国土の一部が使用されている。

私達が重視しているのは論点3と4である。理由としては、土地売買による森林資源の減少による環境悪化や、生産しても加工業者などの流通面が上手くいかない、自給自足が主となっていることにより、国全体に回れるほどの量がないことが挙げられる。私達の政策及び改善策としては、短期的には今飢餓状態に苦しむ人々の食料や資金援助を先進国などから各国の状況に合わせてしてもらうことを考えている。また、中期・長期的には農業がしやすい環境を作るために国連プロジェクトサービス機関への支援要請、キャパシティ・ビルディングによる農業用地の有効活用・食料の流通促進のための人材派遣や人材育成、流通システム構築のための資金援助、売買を行なっている土地からの農産物そのものや利益の一部を地域住民や国へ還元すること、土地売買の環境悪化を促進すると考えられる用途での一部規制を考えている。

## Egypt

① エジプトの人口増加率は1990年代以降、ペースは緩やかになったものの、年率1.6～1.7%で増加を続け、2019年には9842万人に達した。小麦の一人あたりの消費量の増大により生産量との差が拡大し、その分を輸入に頼ることによって世界最大の小麦輸入国となっている。物価上昇率が高いため、国民の食料消費支出は減り、食生活の豊かさが失わ



れてしまう危険性がある。ハンガーマップ等の資料によると、4.5%の栄養不足蔓延率ではあるが、成人のカロリー摂取量の過剰や、児童の肥満が指摘されている。小麦の生産量を増やすため、単収の増加に力を入れ、耕地面積を増やし、高収量品種の導入などを行ってきた。また、補助金によりパン価格の抑制で、低所得世帯にもパンが行き届くようにしている。

- ② 私たちは主に論点3に着目した。エジプトのトップラインとしては、小麦とトウモロコシの生産量を拡大し、全員が安定して食料を得られるようにすることだ。現在、双方の耕地面積の拡大は進んでいて、小麦は約70万トン、トウモロコシは約30万トンにまで拡大した。さらに耕地面積を拡大するにあたって必要になってくるのは、ナイル川の水。この水をどう使うかが鍵となる。しかし、塩害や水不足、水質及び土壌汚染の問題がある。特に水不足の問題。例として、国土の95%が砂漠に覆われており、砂漠気候であるため雨もほとんど降らず、外来河川であるナイル川の恵みに頼る他がなかった。また、エジプトは日本から多くの投資を受けているが、灌漑設備を設備するには十分には至らない。さらに、現在ナイル川の水の分配量についてスーダンとエチオピアでやや問題になっている。エチオピアが主体となって、新たに「ナイル流域枠組み協定」が発足されたが、下流にあるエジプト、スーダンは59年に結んだ協定で確認された担保が確認できないとして反対を表明している。せめてボトムラインとして、即時解決すべき点は、灌漑設備を設けなかったとしても、何らかの形で水質を改善し、流域国同士で、ナイル川の水資源の利用方法を模索していくべきだ。もし話し合いが解決したのであれば、次は節水のための技術や法を国際穀物理事会で話し合えばさらに良くなるだろう。

## Ethiopia

- ① エチオピアの食糧全保障に関する状況や課題について

エチオピアは2018年に緊急食糧支援が必要とする国という報告が出ており、その主な要因としては、紛争、気候変動により230万人の無国籍者（IDP）が流入した事や暴力により避難させられた20万人以上の人々が帰国した事などがあげられる。また、2016・2017年の干ばつにより飲料水の質が低下したこと、干ばつが長引いたことによる家畜生産への影響、紛争により引き起こされた衛生設備の欠如によって深刻な食糧不足の状況が続き、既に脆弱な栄養状態が更に悪化した。そこで国際社会においては、ユニセフが人道的支援として、はしかの予防接種やワクチンの支援を行っているほか、CARE（NGO法人）が干ばつに備えたり食糧確保にむけた対策等を行っている。課題としては、水不足や食糧不足の解消があげられる。

- ② エチオピアの政策や改善策、最も重要視する政策エチオピアでは、上記課題を改善するために4つの政策が挙げられる。

i) 灌漑スキームの導入 灌漑スキームとは、川の水を平野部のみならず山間部へも水をひくことである。しかし、水不足の解消をこれで図ってはいるものの、数が少なく場所によっては遠くに出向いて水を確保しなくてはいけないのが問題である。その解消には灌漑スキームの数を増やすことだが、簡易な場所だけでなく山間部などが水を得ることなど、生活に困難な地域への開発を積極的に進める必要がある。2020年までに灌漑面積を拡大し、加えて農家の8割が少なくとも灌漑のための水源を一つは確保することや、そのうち5割が海外の近代的な灌漑システムを導入し畜産物や穀物の生産に努められるようにすることが必要である。

ii) 家畜の遺伝的改良干ばつ等で家畜の健康状態が悪化し、大量死してしまうことが多くみられている。よって水や家畜飼料が減少しても家畜が生存可能にすること、どのような場所でも飼育可能にすることが必要である。

iii) 土壌改良 穀物を育てるためには、土壌をもっと改良していかなければならない。よって土壌などの情報管理を行えるデータベースの構築、肥料配合工場の建設、こうした配合肥料等の



利用農家戸数を増やす必要がある。

iv) 食糧安全保障プログラム (FSP : Food Security Program) 深刻な干ばつを受け、緊急時の食糧支援だけでなく恒常的な食糧不足の解決を目的とし、特に食糧供給が不安定な地域の住民を対象として作られた。このプログラムは、農業生産に問題がある地域に居住する住民を、未開発地域へと移住するための支援を行うものである。この政策によって未開発地域の耕地面積の開発を拡大し生産場所を増やすことが可能である。この政策は、国民だけで行うには負担が大きいため国が定住場所や家計資産の負担、農業経営安定のための制度の構築、無料のコミュニティー投資プログラムなどから構成されている。

## France

今、フランスは **zerohunger** に向けて様々な取り組みを積極的に行っている。例えば、EU28 か国で共通して講じられている政策 CAP=共通農業政策の中心はフランスだ。CAP は、単一市場で穀物の供給・価格安定を実現している。また国連食糧農業機関 FAO とともにこの問題に前向きに取り組んでいる。また食料自給率は 121%(世界4位)と高く、食糧輸出大国の一国でもある。

現在、会議の論点となっている食肉の消費量は、世界全体で見ても非常に多い。近年では牛肉・豚肉の消費量が減少している一方で、家禽肉(肉・卵をとる目的で飼う鳥の肉)の消費量が増加している。ただし、EUの国々では、肉の価格高騰などが原因となり、食肉消費量に変化はないと予測している。

しかし、問題は、フランスの小麦収穫量のうち約 12%が食肉の飼料として使われている点だ。飼料用穀物の需要拡大は、食料安全保障の観点からは望ましくない。そのためフランスとしては、食糧難に苦しむ人々への貢献として、国家を挙げて食肉消費を減らす努力をしていくべきである。具体的目標として、家禽肉の消費増加の流れをとり、牛肉や豚肉の消費をさらに抑え、飼料用穀物の割合を 10%以下にする。特に、世界的にも有名で人気のあるフランス料理のメインディッシュが、食肉消費の変化によって新たな領域へたどり着くかもしれない。

さらに長期的な飼料用穀物削減の実現のため、他国にも協力を要請する。肥満率の高い国に関しては、食料安全保障だけでなく健康維持の観点からも、食肉消費の規制を求める。

フランスは再生可能エネルギー先進国で、世界7位のバイオ燃料生産国であり、特にバイオディーゼルにおいて高い生産量を誇っている。従来型燃料に混合するバイオ燃料の比率を種別ごとに定め、その基準を守らなかった企業には、税金が課せられることになっている。また、EUとしては2030年までにエネルギー消費全体の32%を再生可能エネルギーで供給する目標を定めている。現在はその多くをバイオ燃料による供給としている。ただし、食料とバイオ燃料競合の観点からいえば、一概にバイオ燃料の生産促進が適切だとはいえない。そのため、フランスとしては食料不足が深刻であるアフリカや東南アジアでの土地強奪に当たるようなバイオ燃料生産には反対する立場をとる。国内企業による土地強奪にあたる事業に関しては、同地域の食用穀物の生産へと転換を求めるとともに、それにかかる費用の補助を請け負う政策をとる。前述の再生可能エネルギー供給に関する目標の実現のため、バイオ燃料のみならず、太陽光エネルギーをはじめ、風力、地熱、水力など食料安全保障を脅かすことのない、再生可能エネルギーの開発を促進する。さらに、エネルギー消費の削減も重要であると考え、他の先進国、特にEUを中心とする環境先進国と協力し、電気自動車の普及や国内のエネルギー消費量への規制を検討していきたいと考えている。

## Germany

①

ドイツは食料自給率が 95%と高いが、現在のドイツでは毎年一人あたり 55kg の食品ロスを出しているため、2030年までに食品ロスの量を半分まで削減する方針を閣議決定した。そして達成するためにいくつかの方向性を示した。1.製品の小分け生産を強化する。2.小売側でも過剰在庫を減らすために、商品の運送頻度の向上、店舗感での商品融通、特価キャンペーンの実施等を視野に入れる。3.また、消費期限切れの製品でも実質的には消費できることから、商品が

まだ食べられるかどうかを色の違い等で示す「インテリジェント包装」も研究する。4.外食産業でも、大きすぎるメニューのサイズダウンを検討する。これらを達成していくことで、食品ロスの量を半分まで削減する。(317字)

## ②

先程の4つに加えドイツでは、スーパーなどで廃棄処分となった食材を集めて料理した「食品ロスのレストラン」がある。このレストランに関しては普通の料理の味と同じでさらに安い価格で提供ができるため非常に人気なものとなっている。ここからはこの問題に対する自分の対策や考えだ。まず大きな3つに分けていく。一つ目はスーパーでの対策消費・賞味期限が近いものを無料で提供するこれに関しては進んでいてドイツでは「Foodsharing」という市民のイニシアチブによる団体が、スーパーから廃棄食品を集めて必要な人々に配る取り組みが進んでいます。そこから更に進化して、昨年、廃棄される食品のみを扱うスーパー「SirPlus」も誕生し、市民の人気を博している。次に同じ商品の、ブランド数を減らすことで、廃棄率を減らすこと。次に一番重要だと思うのは食品廃棄に課税すること日本では食品ロスの大半を家庭のゴミから出ているそれはドイツも変わらないため食品廃棄を制限するという意味でこれを推進する全てのスーパーに、食品の廃棄量のデータを公表してもらい、廃棄の量に応じて税金をかけるというもの。すでに、日本ではお店などから出ている事業系ごみは有料ですが、工場など大規模でなければ罰則規則はなく、スーパーやレストランから出る食品ロスの活用はあまり進んでいない。まずはデータを公表し、透明性を保つというのは、人々の意識を変えるのに効果的です。グリーンピース・ジャパンが今年、国内大手スーパー5社でウナギの蒲焼きが年間2.5トン廃棄されている、という調査結果を発表したところ、ウナギは絶滅が心配されていることもあり、全国メディアが取り上げ、ツイッターでも話題となりました。どれだけの量を無駄にしているかを知るだけでも、人々の食品ロスに対する意識は変わっていくこれらの3つ特に最後の課税をしていけばこの問題も対処されていくと思う。

## Greece

ギリシャは2009年の財政危機の影響により国民の所得、生活レベルが低く、十分な食料を得られていない国民が多くいることが現状としてある。そのため、ギリシャがまず早急に解決すべき課題は食料を入手できないような低所得者の所得の増加、そして食料供給を充実化させることだ。

現在、世界で食料の生産量は供給をはるかに超過していて、先進国の都市部では食料の過剰供給が起こり、食品ロスも起こっている。この現状を解決することは途上国の食料不足問題の解決にもつながる。そのためには先進国では需要にあった適切な量の食料を供給する食料分配システムの新たな構築が必要となる。そこで今回提案する政策は、WFPを通じた食料不足国への新たな食料分配システムを構築し、貯蓄することで食料の超過供給を抑制し、Zero Hungerを目指すことだ。現状ではゴミとしては捨てられている量の食料を適切に耕地拡大をせずに分配することができる。また、先進国への輸出量の見直しも考えるべきだ。

また国民の所得の向上のため、同じような貧困に悩まされている国の企業と連携して雇用を増やす。

同じような食料不足の課題を取り上げている国々や貧困国等共通点のある国々と連携して会議を進めたい。

## Iceland

アイスランドは、本来十分に供給されている食料の一極集中が局地的食料不足の原因になっているため、食料投機による食料価格の高騰を抑えることは世界の食料安全保障の柱である供給可能性と入手可能性、安定性を考えるうえで検討しなければいけない課題だと考える。よって私たちが重要視する論点は④の食料分配とアクセス保障である。世界では20億人以上の人々が様々な理由により断続的に食料を入手することが出来ておらず(ソース:FAO、2003)、また供給と消費というところに過度に焦点を置くと根本的な問題である分配が解決されず、仮に生産が増えたところで必要とところにまで行き届かず捨てる食料が多くなってしまおうと考えられ

る。そしてこれを裏付けるように Collins ら複数の研究者がまとめた『World Hunger:TwelveMyths』(2008)では分配問題が解決しないまま供給の改革を進めることはむしろ入手のハードルを上げることにつながり食料問題が悪化しかねないと警告している。つまり、供給と消費に重点を置けば置くほど課題の本質が置き去りにされ課題解決は遠のくとされている。このことから国際的に穀物を安い値段で売買することが自国で穀物が生産できない国や人口が爆発的に伸び食料供給が間に合っていない国などが今までに比べてより自由で安全かつ安価に食料にアクセスできる社会を実現するために急務であると考えられる。

また、食料生産のために利用し得る土地が奪われる可能性があるバイオ燃料の生産については本国では国内での材料の調達に難しいことから現在のところ生産及び利用は検討されていない。これに関して時刻が提案する政策として今後食料への負のインパクトが懸念されているバイオエタノールやバイオディーゼルの生産に大量の農作用の土地が使われないように制限をかけつつ、穀物の一極集中が起きていて供給過多になっている国では余った穀物などや木材、草本や農作物の残渣などをバイオメタンやセルロース系などの第二世代バイオ燃料として利用しエネルギー専用作物が大量生産されないような取り組みを導入することを提案する。さらに、先進国の多国籍企業が農地用の土地の買収や長期賃貸借契約することに政府が後ろ盾になっていることは新たな植民地主義の問題を生み出すと主張する。

以上のことからアイスランドは、

- ① 穀物にかかる関税を段階的に減らしていき最終的には自由貿易を図る
- ② 第二次バイオ燃料の生産を推進していく
- ③ 先進国による発展途上国への農業や土地利用に関する圧力を禁止

という3つの政策を提案する

## India

### ①現状

インドは、独立から1960年代までは食料の輸入大国であった。しかし、「緑の改革」によって農業において急成長を遂げ、1990年代後半には食糧自給率が100%を超える農業大国になった。それにもかかわらず国内には未だに飢餓状態にある人が多い。その原因の一つは、富裕層と貧困層との大きな格差だ。つまり、一部の富裕層による食料の独占により更なる貧困を生んでいるというのが我が国の現状である。

インドは、世界有数のコメの輸出国だが、近年食の欧米化や健康志向の若者が増えたことにより、穀物を中心とした菜食から鶏、牛肉を中心とした肉食へと食生活が変化している。現在、インドにおける菜食主義者は人口の約40%だが、今後その割合は減少していくと考えられる。また、約13億人に上るインド人の約8割がヒンドゥー教徒であるため牛肉を食べることが出来ない。一方で人口の2割近くがイスラム教徒のため、牛肉を食べることができる人は2億人に上り、十分に多いと言える。事実、インドの水牛の飼育数は世界一であるが、食肉としてではなく主に酪農製品を生産するために飼育されている。インドは人口増加率が18%と高い。国連は2020年代にはインドの人口が現在一位の中国を超えると予想している。そのため、今後食用肉を供給するために鶏や水牛、食用牛の飼育はより重要になっていくと考える。

### ②課題

我が国の農業が抱える問題は、インフラなどが未発達のため国内で生産した食料を輸出することが困難であることだ。インドは世界有数の耕地面積を保有しており、また人口約13億人のうちの約60%が農業従事者という世界でも類を見ない農業大国である。しかし、インド政府による統制、小規模な農業投資、インフラ、関連施設の不整備などの理由により、農作物の年間輸出量は世界全体の農産物貿易の1%程にとどまっている。この数値は、耕地面積や人口における農業従事者の割合がインドよりも少ない中国の数値が全体の約40%を占めていることに比べると明らかに低くなっている。これは、農業従事者が多いために競争率が低いことや、生産効率の悪いインド農業に依存していることが主な要因として挙げられる。また、生産した食料のうち市場に並ぶ前に保存状態が悪いなどの理由で廃棄されてしまう食料の割合が高い。多い年には生産した食料の30~40%が市場に並ぶ前に廃棄されている。これは今後解決していかなく

ればいけない課題だ。

### ③対策と今後の方針

我が国が今後第一に行うべきことは、生産した食料を保存する施設と技術を確認すると同時に、国内外の流通経路を開拓することである。そうすることで現在市場に出荷される前に廃棄されている食料も商品として販売することが可能となる。そのために、我々は先進国各国に技術と資金の援助を要求する。そのうえでインフラ設備の質の向上を図り、食料を国内で消費するに留まらず、輸出することで国際社会に貢献する。

## Indonesia

我が国、インドネシアの食糧安全保障における課題は大きく分けて3つある。

一つ目はコメの安定した供給である。1960年代半ばから約20年間コメ増産政策を行っていた。農業開発の財政基盤の安定、インフラの整備、肥料や農薬への潤沢な補助金の提供により順調に拡大し、コメ自給を達成するも政策的支援の縮小により1980年代半ばから停滞期に入ると輸入に頼ることになる。その後支援の再度拡大により、2000年代以降は再び自給達成し、現在は生産が安定している。今後もコメの安定した生産を継続するために、老朽化の進んだ灌漑施設を再築することを計画する。近年の気象の変化に伴う河川流量の変動にも対応できる新規灌漑施設の整備も行う必要がある。しかしながら実現に向けた灌漑開発・管理に関する戦略が不足しているため、他国からの技術提供を重要視する。また、不安定な気候に強いイネをつくる品種改良への技術提供も要請する。作物の生産には安定した水資源の確保も欠かせない。インドネシアの年間水使用量のうち農業用水は9割以上と高い水準を誇る。しかし、東南アジアでは再生可能水資源(IRWR)のうち採水率はわずか7パーセントと落ち込んでいる。そのため今後は、ダムや水路、地下水のくみ上げ設備を整備する必要がある。

二つ目は、島嶼間の米の流通体制の整備である。BULOGが各地域への流通量を管理し、RASKINが間接的に価格の安定化機能を果たしているとされているが、島嶼部、辺境地での食糧の輸送費用は極めて高い。東インドネシアは多数の島々よりなり、孤立傾向が強くなる。またこの地域での分散した一つ一つの小規模な灌漑・農業開発のみでの自給は難しいとされる。そのためWFPの支援を受け、食糧の需給状態について早期警戒システムの構築が行われており、食料の不足状況をいち早く的確に把握し、迅速に供給手当している。食糧調達庁の機能が縮小されるなかでこのような支援は一層重要視されており、今後も継続して支援を求める。

三つ目は、バイオ燃料の生産である。バイオ燃料の一種、パーム油の生産はインドネシアとマレーシアで世界の8割を生産している。一般に、食用、発電用など、世界中で幅広く使用されていて両国にとって重要な財源であり、貧困の改善、雇用の創出を期待していた。しかし実際には創出される雇用はごくわずかであり、貧困対策と失業解消にはつながらないことが問題になっている。また、パーム油生産は急速なプランテーション拡大に伴う天然林の破壊、貧困層の土地収奪が世界中から批判が起こっている。土地を巡った紛争もたびたび起こっている。また、パーム油生産における農薬、化学肥料の過剰施用によりインドネシア農業の持続的な発展を妨げる事例も過去にあった。バイオ燃料は、我が国の重要な輸出作物であるため、急激な生産抑制は困難であるが、世界貿易での均衡を図りながら、農業の発達を妨げることのないような生産の在り方を確立すべきである。

## Iran

イランは食料自給率が90%前後である上に栽培する作物の多様性は世界4位であり、世界的に見れば食料自給率自体は高いと言える。しかし気になるのは穀物の供給源である。食料自給率自体は高めのイランだが、穀物は輸入に頼っているという一面が存在する。穀物を輸入するにあたって大きな存在にあるのが、穀物メジャーである。更に、干ばつに加えイランでは同じ作物を同じ耕地で作ることによる土地の痩せが問題ともなっている。このままでは「栽培する作物の多様性が多い」という長所を潰しかねない。イランは元々中東の国であるがために世界でも有数の石油産出国である。しかし最近では脱石油をはじめ産業の多角化を進めている。イランではまだバイオ燃料の開発は進んではいないがこれから産業の多角化を進める上では重要な産業になるかもしれない。

イランでは今回、全世界的な食料安全保障を考えるうえで提案したい政策が数点ある。

- 1、アグリメジャーによる穀物供給量の制限（寡占禁止）
- 2、飢餓率の高い国に優先的に食料を分配する食料分配制度の確立、専門機関の建設
- 3、灌漑用水路建設の経済的支援
- 4、食肉消費の拡大にともなう穀物の家畜へ流れる量の削減

1の「アグリメジャーによる穀物供給量の制限」は、今日の世界においてアグリメジャーの穀物界に対する影響力が大きいがゆえに、栄養不足人口の減少を妨げているため制限するべきものであると考える。

2の「飢餓率の高い国に優先的に食料を分配する食料分配制度の確立」は栄養不足人口の根本的な解決を図るべく、食料分配を主に扱う新たな専門機関の建設を行い、世界中から供給国の意思に関係なく集められた食料を飢餓率の高い国へと優先的に分配するというものである。

3の「灌漑用水路建設の経済的支援」は今現在イランと同じように「土地の痩せ」や「干ばつ」が問題となっている国と支援を行い灌漑用水路の建設を進めるというものである。

4の「食肉消費の拡大による穀物の家畜へ流れる量の制限」は、近年拡大する食肉の需要拡大における穀物の家畜へ流れる量の自主制限である。すべてに国において家畜の飼育に必要な穀物の量が減らされれば飢餓率は下がるというのは自明の理であり、すべての国が持つべき共通認識であると思われる。ここでの制限というのは束縛ではなくあくまで努力すべき目標というものであり、すべての国がその目標に向かって進んで欲しいという共通認識を定めるものである。

## Italy

1 一般的に先進国とされるイタリアだが、国民全体のうち約11.8%が相対的貧困である。これは先進国の中でもやや高い数値であり、Zero Hungerの達成においてまだ改善の余地があるといえるだろう。また、第二次世界大戦後イタリア北部では重工業が発展したが、南部は企業進出が遅れており地域間で経済格差が生まれている。この格差を埋めるのが我が国の現在の課題の一つである。

イタリアにはFAO、WFP、IFAD等国連の農業に関する国連機関の本部が所在している。これまでも多額の資金援助など諸機関のドナーとして農業開発支援に取り組んできた。例として、2011年以降内戦が続くリビアへの100万ユーロの資金援助をはじめとして、ジンバブエ、スーダン等の発展途上国への緊急食糧援助などがある。また、イタリアは2019年2月7日、IFADとの新たなパートナーシップ協定に署名した。これによって農民団体への支援、生産チェーンの開発、サハラ以南のアフリカに焦点を当てた食料安全保障に基金を当てることが定まるとともに、我が国がローマに本部を置く3つの国連機関との協力を強化していくことが確認された。

2 我々としては穀物価格を安定させるための国際的な協力関係が必要不可欠と考える。現在イタリア国内で約130万人の未成年が絶対的貧困であり、子供の約3人に1人が過体重または肥満の状態にある。そして中でも栄養失調は子供の肥満の大きな理由の一つとなっている。この経済的な困窮から来る栄養失調を減らすためにも穀物価格の高騰を抑制することは重要であると考えられる。具体的には金融取引税の導入を義務付けるなど、穀物投機の規制に関する国際的な枠組みの形成を我々は要求したい。

## Jamaica

①ジャマイカは「自分たちの食べるものを自分たちで育て、自分たちで育てたものを食べよう」というスローガンを掲げ食糧安全保障のキャンペーンを広げている。政府は家庭菜園を促進するために数千個の種を提供、学校の庭園で生徒や教師が野菜や果物を育てることを奨励、スイカやカンキツ類などの国内の果物で栄養価の高いジュースの製造を進めることなどをして

いる。餓死は少ないがゼロではないため、改善点は十分ある。ジャマイカは輸入している食料が多いため、自国で食料を生産できるように努力している。

現在参加している機関の中で上げられるものだと、FAO、IFAD、WFP、The World Bank がある。課題としては持続可能な食料源の確保、コミュニティ内外でのサポート、技術的な困難があげられる。

また、ジャマイカはサトウキビの栽培によって作られるバイオ燃料をより社会へ組み込もうと考えている。これはジャマイカの国としての発展のためにも重要視されている。

②対策としては食料源の確保ができない場合の対処法、また持続可能な食料源の確保と各国が国内外の様々な問題点やリスクについて分析をし、会費、低減策を練るのが重要。農村やコミュニティの中で、お互い伝えられた技術を伝授するような環境作りやお互い助け合えるような社会の構築が必要だと考える。我々のような発展途上国のために、TCP のような技術的支援だけではなく、輸入や輸出するものの需要と供給、地元で作られた食物とのバランスを見つけてはいけない。ジャマイカは、餓死率は低い、自立して自国で食料を生産する力はない。これを支援などにより可能にすることで食糧安全保障につながると考える。我々は自国の資源を活用して安定的な食糧を得られるようにしたい。食料の無駄が大きな要因となっているため、無駄がなく、確保できる方法を考えなくてはいけない。また、解消し余った食料をどこへ回すかが課題になると考えている。論点2については、サトウキビのバイオエタノールのバイオ燃料をガソリンとの混合率を10%から15%にあげるなどをしたので、バイオ燃料を完全に制限するような政策には同意できない。トップラインとして他の輸入した食料に頼らず、安定した資源を活用してジャマイカの地方にも食料が行き届くようにしたい。すべての人々が満足する食料の種類や量にアクセスできるようにすることを掲げたい。我々の政策により、できるだけ輸入に頼らずに生活が保証できる状態の国になることで、穀物を多く生産する国々のその年の生産状況によって自国の餓死率や食料安全の安定が左右されないようになる。自国の土地を自国だけで使えるようになり、他の国に土地を争奪されるようなことが少なくなる、また自給率と輸入率のバランスをとるのに困っている国には我々の政策は合うかと思い、協力を求めたい。

## Japan

日本では、農家・農地の減少が見込まれながらも、徐々に生産効率の向上が見込まれる最新テクノロジーが導入され、国内生産の大幅な減少を防ぐため様々な取り組みが行われている。日本の食料自給率は37%とほとんどを輸入に頼っている。かつ、元々我が国は他の先進国と比べて国民1人当たりの農用地面積が極めて乏しいという厳しい条件下に置かれており、農地等の生産資源が毀損された場合や海外からの輸入が途絶えた場合等の緊急時の食料供給不安に向け、日本では食料安全保障指針を定めているが、その存在はあまり知られておらず、また具体性と総合性に乏しい。生命の維持に必要な食料に対する不安の解消は不可欠であり、回復には非常な困難が伴うという事情を踏まえ、いかなる事態が生じて、最低限必要な栄養水準は国内で供給できるような国内での食料供給力を確保していくことが必要と考えられる。また、日本人の多様で嗜好性の高い食生活の水準を維持し続けるには、食料輸入を含めた総合的な食料安全保障の強化に戦略的に取り組む必要がある。

我が国の食料安全保障では、「全ての国民が、将来にわたって良質な食料を合理的な価格で入手できるようにすること」をトップラインとし、

- 1 優良農地の確保・整備・引き続き安定供給が行われるかなどを定期的にしらべる
- 2 不測時の食料供給の対応(不測の事態の時に迅速に対応できるかどうか)を常に取り組む
- 3 食料安全保障に係る現状の把握(問題の発生していない平時から現状がどのようになっているか常に把握する

以上のことを政策として提案する。

**Kazakhstan**

カザフスタンは、今回の会議において食肉生産と穀物生産の両立を重要視する。

国土は世界第9位であり、さらにその80%が農地という恵まれた立地ではあるが、その多くは放牧地である。そしてカザフスタンではその大部分がまだ有効利用されていない。食肉や乳製品をロシアからの輸入に頼っている今日のカザフスタンとしては、畜産業を発展させたいと考えている。さらに、我が国の小麦の生産量は世界トップ10に入るが小麦の生産を増やすだけではGDPも上がらないため、政府としては飼料用作物の導入を進めたい。世界的な食糧安全保障について考えると、輸出を大幅に増やす目的というよりは、最低限、自国の消費を賄うということを念頭に置くようにする。しかし、これは我が国の食品加工の技術を高めなければ実現できない。そのため、我が国としては他国の高い技術を求めている。政府としても積極的に他国籍企業を受け入れたい。また牧草地の荒廃が進み砂漠化してしまう地域がはじめていることも踏まえ、畜産業を推し進めるあまり、過剰に放牧が行われるといったことがないようにしたい。そこで、政府が定期的に放牧地へ人材を派遣し、土壌の検査等を注意深く行うようにする。土壌についてさらに述べると、小麦の生産が多いあまり土壌の栄養分が偏ってしまい、使えない土地になってしまった経緯がある。このようなことも無いよう、大豆やトウモロコシに転換したり、厳しい気象条件でも栽培作物を多様化できるような種子などの研究も進めたい。これは国民により栄養価の高い食物を供給するという点においても重要である。

また、我が国の穀物の生産量は非常に多いと述べたが、これにもまだ改善の余地があると思っている。耕作の効率化を図ったり、牧草地となっているステップ(放牧地)の一部を耕地に変えることが出来れば世界の食糧安全保障を強化できると考える。我が国にとって作付面積の拡大は農業を大きく発展させる要因の一つだ。これには、従来カザフスタンで行われている灌漑農業を発展させることに加えて、インフラ整備、農業機械の導入が不可欠だ。しかし、カザフスタンの農業技術はまだ低いレベルにある。また、作付面積の拡大は水資源の活用においても問題がある。そこで、政府が水を有効利用する上でのダムや水路建設のための助成金を多く配分するのはもちろんのこと、畜産と同じように多国籍企業を受け入れ、技術の高い先進国と協力し、灌漑農業の効率化を図り、生産性もさらに高めていきたい。EU、アメリカなどカザフスタンの穀物生産に期待を寄せている国々にさらなる協力を要請する。そしてインフラにおいては、CARECで整備している最中であるが、さらに協力を深めて穀物の輸出を盛んにし、世界の市場の安定化に貢献したい。

このように、カザフスタンは土地も気候も農業をするに当たって恵まれているが、さらなる発展においては技術面、金銭面共に国際協力が不可欠である。

**Luxembourg**

自国の食料安全保障について、供給可能性・入手可能性・栄養性・安定性という4つの点で考える。まず、供給可能性という点においては穀物の自給率が84%で残りは輸入で補っているため十分に供給可能であると言える。次に入手可能性において、ルクセンブルクでは道路などのインフラ整備も充実しており、食料品の流通経路が構築されている。物価は高いものの、消費者も金銭的に余裕があるため入手可能性も担保されている。また貧困層が食料の購入に支障が出ないように軽減税率が導入されている。さらに栄養性において、統計上、平均的にカロリー・脂質・タンパク質・ビタミンが取れているのに加え、水道も整備されており安全な飲用水が供給されていることから健康的な生活が送れるので栄養性も担保されていると考えられる。最後に、安定性については降水量が一年を通して平均的であり、高緯度に属するにも関わらず寒さは厳しくない西岸海洋性気候であることから供給の安定性があると思われる。また自給率も高いため、他国に依存する割合が低いいため安定性が高いと言える。ルクセンブルクとしては、大災害や事故が起きた際にも対応が可能であるようにしたいと考えている。そこで国内で生産される穀物や、加工された畜産物などを備蓄するという政策を提案する。1年に一定量と決めて計画的に備蓄していくことで、国外からの輸入が止まってしまったとしても国民に食料が供給できる。また、第一次産業従事者が1.2%しかいないので第一次産業従事者を増やすために、



- ・学校の授業の一部に取り入れる
  - ・農業を実際に体験できる制度を作る
  - ・第一次産業従事者の所得税が減税される制度を作る
  - ・海外から第一次産業に従事することを希望する者を連れてきて技術を教える
- などの政策も提案する。この政策をすることによって第一次産業従事者が増え、国内の生産量も増えるのではないかと考える。自国が考えるトップラインは農家に対しては適切な生活水準を、消費者に対しては適正な価格で良質な食品をそれぞれ提供するという、さらには農業という文化的な遺産を保護するということである。自国が最も重要視する論点は次期 CAP（ヨーロッパ共通の農業政策）の具体的政策についてである。

## Mexico

メキシコは、現在人口が増加している。その数は、1億2800万人で、世界11位である。調べてみたところ、近年人口の増加とともに食肉の消費量が増加している。しかし、メキシコには大きな問題1つある。それは、「貧富の差」である。この問題は、政府の汚職問題や治安の悪化、経済発展の低下を引き起こしていると言えるだろう。私たちメキシコ大使の大きな目標は、自国の「貧富の差」をなくし、経済発展と食料問題の改善を達成することである。

まずは、アメリカとの国交回復である。アメリカは、2019年5月30日にメキシコを経由して不法入国をする移民を阻止するために緊急措置を発表した。その内容は「本年6月10日より追加関税の率は5%とする。それでも危機的状況が続く場合は、本年10月1日より25%の関税を上乗せする。」ことである。また、アメリカ大統領は「メキシコを経由してくる不法移民たちの犯罪によって罪のない何千人もの命が奪われている。」と語った。結果、メキシコは、改善策を提示することができたため関税引き上げは阻止できたが、不法移民の問題を根本から解決するためにもう少し考えてみようと思う。もしまた関税が引き上げられてしまったら、アメリカから輸入をしている穀物が確保できなくなってしまう可能性があるためだ。そうなってしまうと、国民の貧困層が食料不足で飢餓問題を発生させてしまう。このことから、不法移民の阻止をするために、同じ問題で困っている国々と話し合い、協力していきたいと思う。

次に取り上げるのは、メキシコの農業や畜産業についてである。畜産業、特に牛肉生産は世界第8位でありとても盛んである。そのため、牛肉生産に必要な穀物は多く消費されている。それでも世界11位の生産量を誇る穀物の量でも足りないといわれている。そのため、安易に食肉用の穀物を貧困層に回すことも不可能だ。

メキシコは北アメリカに位置している。この北アメリカの生産量は比較的安く、「単収」が多いのに対して「耕地面積」が少ない。ということは、「耕地面積」を増やせば「単収」もそれ以上に上がるということである。これらにより、改善策が1つある。昔からメキシコでは、先住民への差別が行われていた。この民族への差別を直ちになくし、農地を開墾して耕地面積を増やすというものである。

この、2つの政策により自国の貧富の差をなくし、先住民への差別を撤廃することで、生産力と経済発展をはかる。それによって、結果的に需要と供給のバランスを整えることができる。そして、あらゆる差別をなくすことで他国への影響もあるだろう。

## Netherlands

- ①オランダは、農業に関しては発達しています。しかしオランダは生産された食料の約3分の1はゴミ箱に捨てられるため、食品廃棄物が多いという問題を抱えています。そして2030年までに食品廃棄物を半減させること目指しています。わずかであったため、これは困難な課題でもあります。また「賞味期限切れ」など消費段階で捨てられる食べ物が全体の3分の1にあたる13億トンもあります。
- ②・アプリを使用すると、ベーカリー、レストラン、スーパーマーケットで売れ残りの商品や食事を販売できることです。また売れ残りの為、値段も安く済ませることができます。

- ・人々の食べ残しをオーガニックなものだけを取り出し、それを嫌気性処理機を使い、食べられる農産物を転換するという改善策です。嫌気性処理機は濃度で含まれる有機性物質を嫌気状態にして、メタンと二酸化炭素に分解する機械です。またこのシステムを使うことによって食べ残しと有機物とを分けて収集してもらう代わりに、ホテルやレストランなどは、小売店などで使えるクーポンを受け取ることができます。
- ・多くの農作物が収穫できたとしても「適切に保管することができない」「食料を加工するための技術が十分でない」「食材を運ぶための手段やガソリンを買うお金がない」などによって、本来食料が必要である人たちに行き渡らないという現実と直面しているため、これを解決するための技術を発展途上国の人たちに教えることを優先させます。
- ・水を乾燥地帯にも送れるようにし、どの地域でも食料を育てることを可能にすると同時に、破壊された森林を取り戻し砂漠化防ぐことができるようにします。
- ・缶詰やギフトパック、お米、パスタなどはフードバンクで寄付をすることもできます。

### New Zealand

我が国ニュージーランドは、生産する牛肉の8割超を輸出に仕向ける世界5位の牛肉輸出国であり、牛肉産業は外貨獲得の上で重要な産業の一つである。一方、牛肉産業は輸出依存度が高いことから、海外市況の影響を受けやすい産業構造ともなっている。また、人口が約480万人と少なく、国内の消費規模が小さいため生産される牛肉の8割以上が輸出されている。さらに、現在国民一人当たりの食肉消費量は減少傾向にあるため、過剰食料供給の状態となっている。しかしFAOやWFPに加盟しているように、食料の生産及び流通（分配）の改善や飢餓への対策には前向きである。また、オーストラリアとの二国間でFSANZを締結し、両国で販売される食品について国際的な基準と一致させるための新たな基準の作成・変更・見直しを行うことにより、食品に関する整合性を持たせることを目標とし、輸入食品の評価なども行っている。

自国は、国土の大部分を牧草地が占め、水力、地熱資源が豊富にある。また、2010年に国内で「バイオエネルギー戦略」を提案しており、2040年までに最終エネルギーの25%をバイオエネルギーで賄うことを目標としている。現在国内では再生可能エネルギーが電力の約8割を占めている。持続可能な解決をするためにはこのバイオが大きなポイントとなる。今後の食糧とバイオの関係をどのように進歩させていくのか、各国の現状や国益を踏まえた実現可能な政策を考える必要がある。

そして初めにも述べたが、自国は肉類をはじめとする第一次産品を主要産業としている。そのため、食肉の生産や消費を抑制することを要求する政策は受け入れることはできないが、FAOの目標にもあるように自国の過剰供給されている食料を発展途上国に分配することは必要であると考える。そのため、我々は自国のような過剰食糧供給の状態にある国と、食糧不足の国や地域とで連携しバランスのとれた食糧分配のシステムを構成していきたい。具体例としてTPP外との国との関税の見直しなどを考えている。これらを実現させるには様々な環境の整備やコストを要する。食糧不足の国・地域の協力はもちろんだが、他の国の方々にも二国間の問題ではなく国際的な問題として認識し協力していただきたい。また、分配のバランスが安定するまでには沢山の時間を要する。食料が不足している地域へ食料を支援するだけでなく、その技術の支援なども行うことによってその国の自給率自体の向上の助けもするべきと考える。これらのことから、ニュージーランドは論点2と4を今回の会議での重要論点と考えている。

### Nigeria

ナイジェリアはサブサハラというアフリカの地域に属している。その中で、現在サブサハラ地域では食料安全保障の確立を目指している。ナイジェリアなどアフリカ大陸は、世界の5分の1の土地を占めているが、それに対して人口が世界の12%しかない。土地や農地はたくさん余っているが、人口不足などの理由によって自分達で食料を生産できない状況である。国内生産、輸入食料援助を合わせて国民全員が十分な食料を毎日得ることができれば、その国の食料安全保障が成り立っているといえるのであるが、本当のところこの条件だけでは不十分である。「すべての人々が栄養価が高く安全で十分な量の食料を物理的にも経済的にも常に入手する手段をもっているということ。」これが今ナイジェリアなどの国々で求められている。具体

的には食料援助を受けずに自国の国民が自力で農作地を開拓できるようになることだ。そして経済的には特に芋類などはアフリカで豊富にあるが、他国産が売れれば収入が少なくなるのである。だから、ナイジェリア自らが農地を開拓して、収入があった時に、初めて食料安全保障が成立すると言えるだろう。

ナイジェリアは「国家経済強化開発戦略」 「NEEDS: National Economic Empowerment and Development Strategy」を策定した。内容は①富の創出 ②雇用創出 ③貧困削減 ④価値の新たな方向付け であまっの4つの目標を達成するために、国民の意識を高めると、行政改革を実施していた。そして2007年にヤドゥア政権において「7つの課題」(7ポイント・アジェンダ) 「①電力・エネルギー ②安全 ③土地改革 ④食料安全保障 ⑤教育 ⑥富の創出 ⑦交通とインフラストラクチャー」が提出された。しかし実際には国民の30%近くが非就学の状況とされていたので2005~2009まで寄付されたお金は学費無償化のためにつかたり、教員の質を上げるのにつかっている。特に小学校建設や小児感染症予防計画などにお金がかかわれている。ナイジェリアの教育の質や出生率を上げていくこともとても大切だ。まず UNICEF [United Nations Children's Fund] や他国(たとえば日本や米国など)に毎年約126.09百万ドルを経済支援してもらっているのでそのお金を食料安全保障の確立のために使い、自国が自分たちで食料を輸出できる状態にすること、さらにはフェアトレードなどの組織でたくさんある農地をフル活用して自国が支援を受けなくて済む状態にすることが大切であると考え。国の経済力を上げることが一番の近道である。経済が整えばおのずと教育もよくなるのである。

## Panama

パナマは現在食料危機において phase3 以上ではなく早急な対応をとる必要はないが食料自給率は35%と低く安定して食料を確保できているとは言い難い。また SICA(中米統合機構) という機関に加盟しており、強く食料安全保障を進めている。

食肉生産及び消費については食肉の生産には穀物の3~1.2倍のエネルギーを必要とし穀物の大量消費による世界の食糧不足、穀物の値段の上昇の原因になりうると考え生産量規制が必要と考える。しかし人が持つ食の自由を失われてはいけなないので不作時のみ食肉生産を制限することを求める。バイオ燃料については穀物の不足をもたらす可能性は否定できないが農業開発が見込め、持続的な農業をおこなうのにつながる。またパナマは環境問題を大きく問題視していて特に森林破壊や大気汚染は深刻な問題となっているため解決すべきとも考える。バイオ燃料は環境には良い燃料である。そのためバイオ燃料は食料の確保と環境のバランスを見つつ開発を推進する。持続的な農業を進めるためにはそれぞれの国で農業を発展させていく必要があるが必ずしもその国が農業をしやすい環境にあるとは限らない。パナマで言えば使用可能な水の量は多いにもかかわらず取水率は2%しかなく従来の収穫が得られていない。なので、ダムの建設などで取水率の増加を図るなど世界中で農業がしやすい環境を作る必要がある。

World Hunger :Twelve Myths によると食界中で食が不足しているように思えるが実際に今食料の数というのは足りているがうまく分配されずにいて一極集中しているのが現状であるという。そのため地域間や先進国の協力は不可欠なもので流通を盛んにしていく必要がある。以上の論点よりパナマは以下の政策を提案する。

食肉の生産は穀物を大量に消費し食料安全保障の面では問題である。そのため食肉の生産の増加を抑え、不作時には生産を制限する。また国それぞれの伝統料理の普及を進め食肉消費を減らすよう促す。

第二世代バイオ燃料を含めバイオ燃料の開発を推進するが食料安全保障に問題が出た場合は即座に開発を停止し世界の人々の食料の確保を優先する。

持続可能な農業を行うために効率的な農業を発展途上国で行えるように先進国の技術的支援をもらい、関税の引き下げなどによる流通の活発化を行い食料の価格の低下を目指す。

地域間での協力体制を強化し、具体的には地域別での食料の現状を共有でき、技術支援、食糧支援について共有できる会議を設ける。

## Portugal

### ① 自国の食料安全保障に関する状況や課題

ポルトガルの現状として、EU から PIIGS(ポルトガル、アイルランド、イタリア、ギリシャ、スペイン)という財政状態のよくない国としてレッテルを張られていた。穀物自給率も2013年度のデータでは27パーセントとかなり低く、2003、2005年の大規模な山火事によって森林の80%が焼失した。それだけでなく、ポルトガル全土の3分の1が土壌劣化の危機にあり、国土の半分以上が砂漠の危機に瀕している。そのような状況下の中で飢餓に苦しんでいない理由は貿易総額から見ると輸出が579億ユーロ、輸入が750億ユーロと穀物の多くを輸入に頼っていて、EUに補助金を要請することで国を保ってきたと考える。輸入に頼ることで穀物を継続的または安定して得ることができない可能性があるという課題を抱えている。

### ② 自国の提案する政策や改善策のトップライン

食料を輸入に頼っている分、輸入している相手国がもし災害に巻き込まれたり経済状況が悪化してしまったりした場合、先ほども言った通り、安定して食料を得ることができなくなってしまうかもしれない。なので、まず第に自国の食料自給率を少しでも上げる必要がある。ポルトガルはEUの中で国民1人当たりの米消費量が1位で、生産量が3位である。ポルトガルで米生産にもっと力を入れて自給率を上げる取り組みをしたい。なぜ米にこだわるかという、EUの食肉消費量が世界第3位であり食肉の量を減らしたいからだ。ポルトガル国内で米を消費することを推奨し、EU内での米輸出入をスムーズにするように努めれば牛、豚などを育てるための穀物量が浮き、値段が安くなることで飢餓の国でも穀物が手に入りやすくなると考える。

続いてポルトガルは2018年に4日間、自国の全電力を再生可能エネルギーで作り出した。ヨーロッパで最も太陽に恵まれた国で海岸線も長く風力発電にも適している。これらから恵まれた電力を他国に売ることによって利益が見込まれる。蓄えた電力を溜めておく蓄電器を開発すれば資源の活用を効率的にできるので、世界各国でエネルギーを保存できるようになるのではないかと。同時に他国に他国にも電力を送ることができる送電機器の研究をしたい。貿易で得た資金を農村部の人たちが都会に出稼ぎに行くための補助金とし、食料自給率を上げることに役立つ。そのため蓄電器送電器の開発研究もしていきたい。よって食肉消費や限りある資源に論点を当てていきたい。

## Republic of Korea

我々、韓国大使はまず今までの食糧安全保障において次の点が問題視されていた。

それは食糧安全保障のかなめである安定性が欠如しているという点である。

理由として、アメリカやオーストラリアなど先進国からの食糧輸入が極めて多いからだといえる。

そのため過去の韓国政府は2006～2008年に起こった食糧危機をきっかけに国内の耕地面積を広げる政策を進めている。

また、韓国で深刻化している農家の問題に対し次の政策を打ち出している。

まず一つ目に廃業しそうな農家に対し給付金を支給している。

二つ目に農業の効率化、近代化を進めている。

三つ農業の組織化を進めている。

これら主に三つの政策である。

しかし、この三つの政策は直接的に問題解決に至ったとは言えず、以前として韓国農家は厳しい現状に置かれている。

そもそも、食糧輸入度が高くなる理由として我が韓国国内の食糧自給率が著しく低いからだといえる。

そこで我々韓国大使は農業の近代化に尽力し、食糧生産率を上げていこうと思っている。

しかし、ただ韓国政府だけが農業の近代化を凶っていたとしても前政策時の二の舞を踏むことになってしまう。そこで今回韓国政府は他の先進国と共に農業の近代化を凶り、互いに食糧自

給率を上げようと思っている。  
そこで我々最も重視する点が先進国との結びつきである。その為、先進国である大使の方々の力が必要となる。

## Romania

### 《論点1》

我が国は、農業、畜産、園芸に適した国であり、牛、豚、羊・山羊、家禽を飼育している。これらは数も多いため飼料用穀物の量はとても多いと予測できる。なので、我々は飼料用穀物の量を見直し、必要最低限の量にして、その余った部分を食用穀物にするようにする。また、飼料用穀物を使い過ぎないように、毎月どれくらいの量を飼料用にしたのかをデータ化するよう義務付け、食用穀物を増量させることをトップラインとする。

### 《論点2》

我が国は論点2を重要視しており、農業省では、代替エネルギーの重要性の高まりなどエネルギー分野での新しい動向を視野に入れて、ナタネ、トウモロコシといったエネルギー作物、バイオマス作物の発展を促進している。

政府はバイオ燃料の発展のため、外国企業の投資や国内企業の投資を歓迎しており、農村開発プロジェクトにおいてはバイオ燃料関連の投資への支援を計画している。また、バイオ燃料の原料を輸出している。このような、バイオ燃料に関する意識を変化させることが重要だと考えている。現在、様々な国でバイオ燃料を生産し、輸出などを行っている。バイオ燃料は高く売れて、BGにも書いてある通り、長期的なエネルギー安全保障の確保や、農業開発もできる。多くの国がバイオ燃料に対して良いイメージを持つだろう。しかし、バイオ燃料によって苦しんでいる人たちがいることを各国が見て見ぬふりをしているように我々は思う。なので、まずはバイオ燃料に対する意識を変化させるためにワークショップなどを開き、バイオ燃料の問題点や自国や他国、世界で起きていることを改めて理解してもらうようにする。また、バイオ燃料だけに頼らないように先進国からの技術的支援と支援金で工業技術を発達させることをトップラインとする。

### 《論点3》

我が国の降水量は年間で500~600mmと、とても少なく、灌漑施設がついてある農家が多いが、灌漑施設の老朽化が問題となっている。灌漑施設の老朽化を改善するためには先進国からの支援金が必要である。また、老朽化をいち早く気づくために、毎年全ての灌漑施設を確認し、危険なところは直ちに修復するよう義務付け、最終的には全ての灌漑施設が安心して使えることをトップラインとする。また、我が国は小規模な農家が多く、それらの農家を持続させるには支援が必要であり、支援がなければ多くの農家が辞めてしまう可能性がある。

### 《論点4》

我が国は人口の約13.8%が絶対的貧困であり、都市部は9.6%、農村部では29.6%が貧困である。なので、先進国の過剰供給食料を抑制して頂きたい。また、食料値段が高騰するような投機などの行動は抑制して欲しい。

## Russian Federation

始めにロシアは貧困率が先進国の中では高いが食料安全保障についての技術を豊富に持っているため食料分配問題の支援をする事が可能である。そして国際的な視点で捉えても自国にとってもお互いに利益が生じるためこの事を最も促進していきたい。

論点1について、ロシアは、広い国土を誇っており、内陸部の人々にとって食肉を行う事は生存するためのタンパク質補給として必要不可欠である。その理由として、ロシアは穀物類の生産量が世界でトップレベルであるが、故にタンパク質を補給することが可能な植物の生産が不可能である。ロシアにとって国民が栄養のある食料を補給するためには、食肉を行うことが食料安全保障の実現として怠ることのできない行為である。

次に論点2について、ロシアは国土の約5割が森林である為、燃料用木質バイオマスを安定的に行うことが可能であり、バイオ燃料を行える環境にある。しかし、実際には再生可能エネルギーの活用は活発に行われておらず、全体のわずか3%、さらにバイオ燃料は、約1%にとどまっており非常に非効率なエネルギー供給を行なっている。その理由の一つとしては、ロシアが化石燃料の輸出大国であることが挙げられ、輸出品の60%が天然ガスで占められている。そこで、ロシアの森林管理の一環として、適度ある間伐を失業者を主とした雇用促進を実現する事が持続可能な農業の実現と考える。ロシアの森林は非常に広い為、この活動を行うにあたってたくさんの雇用が生まれ、さらに食料ではない木材をバイオ燃料に置くことで、発展途上国で食料価格が高騰することが少なくなり、食料との競合関係を防ぐことができる。

次に論点3について、我が国は化石燃料を多く保有し輸出しているが、輸出品の多くの割合をそこに当てているため、輸出制限をかけることはあまり望ましくない。しかし、限りある資源について、ロシアは海外農業投資を行っているため、国際的に目指している持続可能な農業について協力している。

最後に論点4について述べる。食料分配の例として、発展途上国内で場所によって食料配分が偏ってしまう原因として考えられることは、食料がどここの場所でも適応できる技術のレベルの低さが挙げられると考える。そこで自国は世界トップレベルの宇宙開発技術を応用し、宇宙食の活用を推進していく。具体的には、宇宙食に用いられる食料の加工技術、輸送技術、保存技術、衛生面の4つがある。我が国は、このような技術支援をしていくための人材を保有していることを主に発展途上国に広く伝え、必要としている国には技術者を派遣していく取り組みを最も行なっていきたい。

### Saint Kitts & Nevis

セントクリストファー・ネービスはカリブ海に浮かぶ2つの火山島からなる計26000haほどの国である。以前まで、主要産業は農業でサトウキビによる砂糖生産が中心であったが利益を出すことができなくなり、2005年に生産を停止した。この影響により、多くの国民が職を失い、現在は国民の約3割が貧困層となっている。現在の主要産業は水産業とサービス業であり、どちらもハリケーンなどの自然災害に左右されやすく、収入も安定していない。また、先述したように我が国は火山島であるため農業を行える土壌が国土全体の約1/4程度しか確保できず、なおかつ土壌も水はけがよい土地で特定の作物しか生産することができない。だからと言って、その土地にあった品種を改良する技術もなく、現状としては水はけのよい環境で育つ作物のみを生産している。これにより、国の食品消費量の75%（主に穀物や野菜、肉など）が船と航空機での輸入である。しかしながら、我が国は地理的にハリケーンが発生しやすく、1週間ほど食料が届かないこともある。このような場合、野菜や肉など鮮度が重要な食料は保存がきかないため、食料が届かない期間は非常食などの必要最低限の食料しか食べることができない。なおかつ、現在、主要輸入相手国であるアメリカやEU諸国との外交関係が悪化して食料など生活必需品の輸入が途絶えた際には、自給自足を迫られるが、現在のままでは環境面でも、技術面でも不可能であるため主要貿易国との友好関係が欠かせない。水産業では、漁獲量こそ多いものの、首都バセーテルのみにしか水産加工センターや製氷場が設置されておらず、冷蔵機能を持った車などの配備も進んでいないために首都から離れた地域では新鮮で衛生的な食料が提供されていない。これは、輸入された野菜や肉でも同じようなことが言える。

これまで述べたわが国の4つの課題点

- ①限られた土地・環境のため自給自足できる作物が限られる。
- ②主要貿易国との良好な外交関係によってわが国の食料安全保障が成り立っている状況
- ③自然災害など不可抗力の際の食料確保と栄養バランスの保持について。
- ④全国民への新鮮で衛生的な食料提供による食料品質レベルの向上

これらの問題は我が国のみならずカリブ諸国の島国にも共通することであるが、それぞれの国だけの行動では現状を変えることができないため、先進国からの技術支援や持続可能な国家にしていく環境づくりの手助けが必要不可欠になってくる。だが、現在の状況では我が国のような先進国が発展途上国を支援するメリットが少ない国も存在しており、両国

が win-win で外交することが不可能な状況である。そのため、これまでの二国間外交ではなく、国連加盟国の発展途上国を発展状況によってレベル分けして、先進国が食料安全保障を目指すための義務としてそれぞれの国にあった技術・金銭支援をする制度を策定していただきたい。

### Saudi Arabia

論点 1 に関するサウジアラビアの現状:肉・食用くず肉の関税:15%~20% 2010 年から 2014 年にかけてのサウジアラビアの食肉生産量は 2.9%増加しているが人口は 11%も増加しているのが現状でありこのままであれば国内は食用肉不足海外から輸入せざる負えなくなってしまう。さらに、魚の養殖業も衰退、4 年で 6%も生産量が下がる事態となっている。

トップライン:国内の食肉生産量を増やすために穀物の輸入と生産の増加。サウジアラビア産の肉の国内でのさらなる定着。土地の開拓のための技術支援。肉類及び原材料の自国及び周辺国のインフラ設備の増強。段階的かつ自国民が納得した上での自国の肉の関税の引き下げ。自国の牧畜業の設備のための技術提供。

ボトムライン:突発的な原材料の輸入規制の阻止。ある程度の肉及び原材料の確保。

論点 2 のサウジアラビアの現状:サウジアラビアの発電量のバイオ燃料が占める割合としては、2000 年から 2016 年にかけて、0%となっており、他国に比べてかなり遅れをとっている。また、サウジアラビアは、石油大国で取れる量は世界 2 位であり、GDP の石油が占める割合も 40%だが、年々取れる量が減ってきており、発掘量も 3 倍に増やしたが、取れる量も今も減っている。また、当国の石油施設がイエメンに攻撃されており、今後さらに収穫量が減る可能性がある。なので、代わるエネルギーとしてバイオ発電量を取り入れる必要がある。

トップライン:脱石油に向けたバイオ燃料の栽培の開始。食料が不足せずにバイオ燃料がとれて石油と一緒に輸出できるようにする。

ボトムライン:できるだけ早い段階でのバイオ燃料の栽培のための技術提供。食料をバイオ燃料に切り替えることの阻止。

論点 3 に関するサウジアラビアの現状:サウジアラビアの耕作面積は国土の 80%であるが土地が乏しいため 1 つの土地当たりの生産量は先進国ほどではない。食料の 80%を輸入に依存していることからこのことがわかるだろう。もともとは小麦の自給率が 100%であったが、地下水の枯渇が石油より早くなってしまいうため小麦の買い取り量を減らした結果、穀物自給率は世界でワーストレベルに等しい 5%となっている。また、青果物が国の農業の半分以上をしめる。

トップライン:サウジアラビアは穀物の増産は非常に困難である養殖業の技術的支援

ボトムライン:穀物に関しては現状維持。養殖業に関しては餌の安定確保。

論点 4 に関するサウジアラビアの現状:酒が飲めないサウジアラビアは酒の代わりに、甘いものを食べている人がほとんどで、多産ではないが多消になっていて、肥満率は世界 2 位となってしまう。

トップライン:食料の価格変動を抑えるために安定的な生産と供給、国民へのダイエット推奨、食料ロスの罰金制度の導入

ボトムライン:食料の輸入規制の阻止

### Somalia

① 現在、ソマリアにおける食料安全保障は、主要輸出先である湾岸諸国による家畜輸入禁止措置や約 20 年続く内戦、度重なる干ばつの影響により荒廃している。さらに 2017 年の穀物生産量は低く、世界ランキングで 196 か国中 136 位となっている為、国民が食物を手に入れることが厳しい状態が続いている。それゆえ国民は食べ物が手に入ると、同じように食べ物が手に入らずに困っている隣人と分け合っている。ユニセフ（国連児童基金）や世界食糧計画（WFP）、IOM、NGO は連携してソマリアで人々の命を守り、生活を改善するために日々活動している。また、ソマリアはテロや海賊による問題も多発して



おり、外務省から危険レベル4の退避勧告が出されるほど危険なのである。この事からソマリアの課題は、環境保全・資源管理にも目を向けながら食料生産技術と自給率を向上させる事であると考ええる。

- ② まず食料生産技術について、先進国では人工肉やAI農業などの高度な技術の研究が進んでいる。今後これらの技術がより多くの国に提供されていけば、人工肉を作ることで畜産での穀物消費量を減らし、その分を国民に分配できるし、AIによって農業を24時間監視し、適切な時間帯に適切な量の水や肥料を与えることで資源利用の無駄をなくすることができる。そして食肉消費量の増大の問題の解決や「持続可能な農業」の実現に繋がるのではないかと考える。また、技術提供の際は無償資金協力ではなく借款にすることで、提供を受ける国と提供をする国の双方に利益が生まれる。具体的には、提供を受ける国は資金を無駄なく活用し、経済や社会の開発・発展を効率的に達成するための努力をするため、自主性を促進することができる。一方で提供をする国は、提供を受ける国との合意に基づき資金の貸付、事業の実施、返済等の長期的な関係が続くため、提供を受ける国との信頼関係を構築・維持し、長期的かつ安定的なパートナーシップを築くことができる。
- 次に食料自給率について、現在、途上国でプランテーション農業が輸出目的で行われている為、地元の人々は食料を入手できない。また、肥沃な耕地が格安の値段で払い下げられ、地元農民が土地を失っている為、主食作物の栽培ができなくなり、海外から食料を買うという事態が生じている。これらが途上国の飢餓を生み出す大きな原因の一つであると言える。我々は、食料を大量に輸入している国が食料の自給自足を進め、自給率を可能な限り100%に近づけることが、この問題の改善策であると考ええる。

上述により自国の改善策のトップラインとしては、

- 1 先進国の円借款による技術提供を活発化すること
  - 2 各国がこと自給自足を促進すること
- を提案する。

ソマリアはこれらをもとに各国と連携して食料安全保障に取り組むことを望んでいる。

## South Africa

南アフリカの食料安全保障の現状は端的に言えば最悪な状態になっている。確かにBGにも表記されている食料安全保障の条件「全ての人が十分な栄養性の高い食料に安定的にアクセスできること」が挙げられていて、国連WFPが作成した「ハンガーマップ2018」を基に栄養不足者の割合を見てみると同じアフリカ大陸の国々は35%以上の栄養不足人口の割合が高いなか南アフリカは5%~14.9%と低く、先進国と比較しても負けず劣らずの低さであるため一見「全ての人が十分な栄養性の高い食料を得る」という条件を南アフリカが満たしているように思われるが実際、南アフリカは飢餓問題に直面しているのが事実だ。ではなぜ、あたかも飢餓に苦しむ人の割合が低いような表記になっているのか、それは急激な経済発展を遂げた都市部とその流れについて行くことができなかった農村部との深刻な貧富の差が1つの要因であるだろう。農村部の人々は作った作物を安価で大量に買い占められてしまうせいで貧困が起り自分たちの食料を確保できず飢餓になるなか、都市部に住む人々は所得が高いため食料不足とは無縁の生活を送っている。そんな状況なため飢餓に苦しむ人の割合が低いような表記になっている。要するに隠れた貧困、飢餓が起こってしまっているのだ。このような問題を解決し飢餓に苦しむ人を救うためこんなDRを提案する。南アフリカでは過去の歴史などにより、ほとんどがプランテーション農業である。つまり、商品作物が優先され自給的な食糧生産が圧迫される上、国際価格の変動に大きく左右され価格の下落時には国の財政が逼迫する。そこで、国連経済社会理事会の下部機関である地域委員会の一つであるECA(国連アフリカ経済委員会)参加国を中心とした、アフリカ大陸全体にまたがる食料分配策を作成したい。しかし、アフリカ全体が貧困に陥っていること、食料分配のためのインフラ整備が整っていないことよりあまり効果は得られないと予測する。そこで、アフリカ大陸近くであるヨーロッパの国々の方と食料分配策を提案し、商品作物などと引き換えに補助金制度を作成、参加したい。これにより、プランテ

ーション農業からの脱却、過剰生産の場合への対策、各国への安定した輸出をできる状態へと整えたい。これをボトムラインとする。トップラインとしては、この決議案により多くの国が参加すること、またその国々でバイオ燃料や家畜への肥料として使う穀物の条約を採択することである。(南アフリカでは主食がミリミルというトウモロコシの粉を水で練ったものだ。しかし、最近ではバイオ燃料への期待、食肉消費の増加により穀物の価格が高騰している。そのために貧困層が拡大しつつあるのが現状である。) 具体的になると、バイオ燃料として使うトウモロコシの量などに関する取り決めだ。2030年までにという、短期的な目標が掲げられているなか、即効性のあるかつ持続可能な社会の実現に近い政策にしたい。

## Sudan

我々スーダンは、WFPやIFAD、FAOなどに加盟するなど、食糧安全保障を確立することに対し前向きであるが、FSINの資料によれば、早急な対応を必要としている人数は620万人で、これは人口の約15%であり、良い結果は出ていない。また、生活インフラの整備が不十分であり、食料が農村部から市場に出回らない。故に食料がうまく分配されず、飢餓に陥る人々がいる。この生活インフラが我が国の課題であり、これを重点的に議論していきたい。何故ならば、前述したように生活インフラが整っていないと食料が市場に出回る事が難しく、食料分配がうまく行えず、飢餓人口が増加し続けてしまうからだ。現に我が国では整備不十分の為に飢餓人口が年々増加してきている。世界を見ても、同じようにインフラ設備が不十分なことにより食料分配が困難になっている国は多く存在する。これは我が国が課題解決を目指す時、長期に亘り取り組むべき課題である。また、我が国は、土地争奪を受ける側としてアフリカ3位であり、国土が他国の農地として使われている。これは我が国の食料安全保障の観点から問題であり、これもまた長期的に取り組むべき課題である。だが、土地争奪を終わらせようと努力することは即時に対応する事ができる。そして、土地争奪が起きた原因には食料投機による食料価格の高騰があり、これも問題であると考え。このような国もまた世界に多く存在するので、これも重視すべき論点としていきたい。そして食料投機も長期での解決を目指したい。このような課題を踏まえて、我が国としては、短期での課題解決を目指すのではなく、長期的に解決を目指していきたい。その為には、国際協力が不可欠である。先ずこのような状況を国際社会に周知してもらい、その後生活インフラの整備の為の技術的・経済的支援を世界全体で行い、土地争奪の抑制や、食料投機による食料価格の高騰を抑止するという事が大事であると考え。今回は、国内での食料分配がうまく行われておらず、土地争奪を受けているという立場をとる。また、今回我が国が目指すこととしては、国内だけでなく世界規模での生活インフラの整備や土地争奪の抑制または抑止、食料投機の抑止である。国際社会が今回最低限目指すべき事は、生活インフラの整備を世界中で行う事であると考え。生活インフラの整備を行うことは、食料が市場に出回ることに繋がり、市場に出回ることで食料の価格が安定し、Zero Hungerの達成に繋がると考える。Zero Hungerを達成するという事は、即ち食料安全保障の確立を達成したことと同義である。

## Sweden

### 現状

スウェーデンでは食料へのアクセスが良好で栄養失調などの子供は非常に少ない。スウェーデンはEUに加盟し、食料安全保障政策を行っている。WFPはもちろん、FAOにもEU単位でも加盟をしており、IFADでは理事国を務めるなど、先進国の立場として政策を行っている。FAOはスウェーデンとパートナーシップを結んでおりFMM、SFERAなどのプログラムを通じた資金提供を行っていて様々な支援をしている。スウェーデン国内にあるMISTRAという財団は食品安全保障や持続可能な食料システムを構築するための資金提供を行っている。また冷戦時には食料の備蓄を行っていたがEUに加盟したため廃止され、現在はCAPというEUの共通農業政策のもとで政策を行っている。EUには余剰農産物を抱える加盟国が多く存在するため、自由な域内流通によってより安定的に食料供給を確保できるようになった。

## 政策

### 論点1 中期、長期

各国への安定的な食料の生産と流通による供給システムの構築を支援するとともに、食肉消費を減らしていく意識を持たせる活動を行うことを推奨する。スウェーデンとしては FAO による意識の周知活動、FMM、SFERA などといった既存の支援プロジェクトの推進を行いたい。

### 論点2 中期

BG にもある通り、EU はバイオ燃料先進国によるアフリカの土地の買収などにより食料不足が深刻化している実情もあるため、一方的な買収ではなく第三者機関を通じた土地の調査を行い、買収すべきかどうか判断するようにしたい。レポート提出も行う。第三者機関については会議当日に話し合っていきたい。

### 論点3 中期、長期

IRWR の更なる利用を促進するため、先進国、支援機関が各国に水の組み上げ設備設置の支援を行う。ヨーロッパ地域では IRWR のうち取水率がわずか 5% となっていて将来活用することが大切であり、そのためにも中期、長期的に施設の充実化を図りたい。しかしながら持続可能な農業を行わなければ水資源は枯渇してしまうため、水資源の管理も行なっていきたい。

### 論点4 短期、中期

EU における余剰生産物を被食料援助国に援助する。WFP を中心として支援体制を確立したい。また、EU の CAP を模範とした共通市場を各地域に設けて食料供給を安定させ、食料価格の安定化を図りたい。

我々が重視している論点は論点3と論点4である。水資源は今後の人口増加に伴い、更なる活用が見込まれる。しかし IRWR をわずかししか利用できず、持続的な農業を行わなければ、水資源の確保は厳しい。スウェーデンは先進国の立場として支援をすることが大切だと考える。論点4では、EU の共通市場を各地域に広めることや食料援助をすることで食料の供給、価格が安定すると考える。

本会議の議題である食料安全保障は先進国と途上国、地域での立場の差が明確である。我々スウェーデンは先進国の立場として、途上国や食料の確保が難しい人に対して、積極的な支援を行いたい。支援の方法や担う機関、期限などのついて詳しく明言された DR を作成できるよう努力したい。

## Switzerland

①スイス連邦において今議題の「食料安全保障」は「スイス国民の量的に十分で安全かつどこからも入手可能な食料への常時アクセス」と定義されている。

また、2017年には国民発議「食料安全保障のために」が国民投票により8割の賛成を獲得し、食料安全保障が連邦憲法に追記されることが決定された。

他にも緊急時の食料分配計画などや3年程ごとに再作成される農業計画、政府による農業への補助金の多さなどから国民含め国全体の食料安全保障への意識、関心は高いといえる。

動物性食品の自給率ではほぼ100%を維持しているが総合で見ると50%ほどである

。スイス連邦はヨーロッパの中央に位置しているがEUに加盟していないため、自国で独自の政策を進め食料安全に取り組んでいる。1990年から2022年にかけて次期農政改革で食料安全保障上のリスクの縮小、国際貿易ルートの変更によりWTOに加盟した。まずスイスでは1年間に一人当たり50キロ程度消費している。そのためスイスとしては食肉消費に賛成できない。スイスにとって畜産は農業収入の3分の2を占める重要な産業である。

②2030年までに「Zero Hunger」を目指すスイス連邦は、3つの政策を掲げる。1番目は限りある資源の利用。我が国は、ヨーロッパの中央に位置しながらもEU（欧州連合）に加盟せ

ず、独自の農業政策を長年取ってきた。そして今スイスは世界的にも広く認められている高い農業技術を持つ国としての立場を確立した。

そこで我々は同じように高い技術を持つ先進国に対し、逆にそれを求める発展途上国などの技術の共有を提案する。ただし先進国が一方的に発展途上国へ技術を支援するのではなく、提供側と提供される側のどちらにも利益が生じるように進めていく。

2つ目は飢餓人口を減らすためのバイオ燃料の生産方法。バイオ燃料の削減は、飢餓人口の減少につながるとされているが、我が国はバイオ燃料を削減するのではなく、新たなバイオ燃料の生産を提案する。

我々が提案するこの生産方法では、現在の生産方法のデメリットは解消しつつ、メリットは残せるという画期的なものになることが期待される。

3つ目は発展上告での食料安全保障に関する教育。

これは持続可能性を考えて、先進国が発展途上国に食糧安全保障の教育を施し、国民の意識を変えていこうというものである。

1つ目の政策のようにすでに出来上がった技術をそのまま提供するのではなく、国全体の意識から変えていくことで持続可能なものへとつなげられると考える。

## Syria

飢餓というのは、貧しいから起こるという単一的なものではなく、様々な原因の下で発生する。これらは、突発的な飢餓（急激に食料が不足して起こる）と慢性的な飢餓（農業の生産性が低い、雇用される際の賃金が低いなど対策が可能）の二種類に分けることができる。我が国では、この両方が起きており課題が山積みになっている。

農業は、我が国における基幹産業であり、農業生産物は国内消費のみならず輸出及び農産加工業の原料としても重要だった。現在、紛争当事者による農機具や灌漑施設の破壊、農地の占拠などが続いている。避難を余儀なくされる農家や獣医の増加、更には肥料や食用家畜のためのエサやワクチンが不足し、シリアの食糧生産は紛争前の40%にまで落ち込んだ。

今回、食料安全保障の議論をするにあたって、紛争はアウトオブジェンダとなっているため、詳しく他国との意見交換はできない。しかし、我が国の食料問題の原因の一つとして、紛争が挙げられることをここに明記しておく。

我が国では、人口の三分の一である約650万人が食料支援を必要としている。他にも、耕地面積は他国に負けてはいないが生産効率が悪い。その理由として、汚染水の影響があるなど、水の整備が整っていないことが挙げられるため、他国から農業に関して博識な人材を派遣してもらいたい。農業が盛んな大国に意識改革といった指導、技術提供をしてもらおうとともに、農業の人材育成もしてもらいたい。以上のことから、我々は特に、農業を行う上で土台になってくる基本的な農業形態や水などの限りある資源の利用について、また根本的な食料分配の問題についても議論していきたい。

対策の一つとして、効率的な農業を実現し飢餓をゼロにする事を目標にし、2030年までに我が国の農業の状況の分析を行い、具体的な計画をたてる。これには、農業大国の優秀な人材が必要になってくる。先ほど述べたように、我が国には農業に関して十分な知識をもった国民が不足しており、希少な水資源を無駄にしてしまっているという現状もある。そこで、各国から集めた優秀な人材をお借りしたい。そこで、他国との関係を改善し、連携を強化して、国の発展に繋げていきたいと考えている。

二つ目は、食料分配についての世界的な問題として、先進国での大量な食料廃棄が挙げられる。これを改善するために我々は、国連のWFPの下にフードバンクを設置することを提案する。具体的には、各国のGDPに応じて一年間に寄付しなければならない量を定め、発展途上国を支援することを義務づけることを求める。この提案を、なるべく多くの国と共有したいと考えている。この取り組みにより、一年間で無駄になっている食料の10%に値する1.3億トン

餓で苦しんでいる人々に届けることを 2030 年までに可能にしたい。  
最後に、我々は、私たちと同じような立場にある発展途上国と資源や技術も十分にある先進国が協力することを望む。

### Tanzania

- ① 農業就業人口は雇用の 8 割を占めているものの、そのほとんどが小規模農家であり、生産量は不安定である。さらに、穀物の分配がうまくいっていないため、栄養失調率はアフリカの平均を上回る程高い。現在の対策としては民間セクターを呼び込んでいる。しかし、タンザニアはさらなる支援を求めている。
- ② 食糧へのアクセスの障壁を低くするために、世界規模で食糧の物価を低く安定させる取り決めをしたいと考える。短期的な対策としては更なる資金と技術の援助を求める。

### Thailand

我が国における食料問題とは、製品に表記されている賞味期限という定義が曖昧であり食品の安全が保証されていないことである。まず、我が国では安全係数の目安があるわけでもなく、実験設備や試験室を設けている企業も少ない、なので賞味期限の決定という食品の安全を保障するのに必要な事柄を決める中で、企業の間達のみを経験的な勘による要素がどうしても大きくなってしまふ。そのため我が国で販売されている食品は期限内であるにも関わらず品質劣化がみられるケースが多く存在し、国民は個人の主観的な目線で商品を選ばなくてはならない。しかし、食品によっては雑菌やカビが発生しやすく、食あたりを起こしてしまう可能性がある。そのほかにも商品を販売する店頭での管理状況が悪く、冷凍保存であるはずの商品が常温で保存されているという事も日常茶飯事である。これは食料の安全が保障されているとはいえない。この状況を改善するための解決策をあげる。まず我が国における食品製品に関する決定を行なっている保健省が、現在の賞味期限年月日と特定の商品に製造年月を表記すると規定されているだけである現在の食品法規則を改定し、科学的根拠に基づいて賞味期限を出さなければいけない、というルールを追加すること。その際、科学的根拠を示すための実験が必要になってくるので、企業には実験設備や試験室を備えることを義務化し、そこで不正が行われていないかを保健省によってチェックをさせる。しかし、なんらかの理由で十分な設備を用意することができない企業は、保健省による調べで設備の用意できない理由の正当性が認められた場合のみ、国が設備を用意するために必要なだけの融資をすることを認める。そのほかにもそのルールに含まれることとしては、国が賞味期限の安全係数を企業に提供し、それに従い賞味期限をださせることである。これらが商品を製造する企業に対してだとすると、次に必要になってくるのは商品を販売する業者や個人の販売環境に対する対策である。我が国では冷凍保存であるはずの商品が常温で販売されていることがあると述べたが、その販売状況を改善するために、規則を定める。販売している商品に適する保管方法で保管するための設備を設置すること。商品を販売している販売場所に、事前通告なしで定期的に保健省から検査官を派遣し、その際、商品ごとに定められた保管方法に適しておらず、その保管を続けることによって商品の状態が賞味期限に影響すると判定された際には罰金を求める。しかし罰金を受けても販売状況が改善されず 3 回罰金が課された場合一定期間の販売停止処分を課す。これらが我が国における食品の安全を保障するための解決策である。

### Tuvalu

1  
我々 Tuvalu は、多くの島々から成り立っている。多くの離島に住む人々は、タロイモ、キルトスペルマ（タロイモの仲間）、パンノキの実などの地産の作物を食べて生活している。しかし、地球温暖化の影響により、土壌の浸水性が高いため、海水が土壌に入り込み、こうした作物の耕作が脅かされている。現在、我が国は FAO（国際連合農業機関）に加盟している。

また首都であるフナフティでは、80%の食料が輸入されている。そのため、腐らない缶詰めなどに一部の国民が依存し肥満の人が多くなっている。また、今後温暖化が進むにつれて食料の供給 (supply)をどうしていくかが課題の一つである。

## 2

我々は、主に2つの論点を重要視したいと思う。その中でも最も重要だとおもうのが、論点3の「限りある資源の利用」である。その中でも主に水資源については海水淡水化の施設を先進国に金銭的面で補助してもらいその施設によって取られる廃塩水の中に含まれる希少元素を補助してくれた先進国に送ることを条件としようと考えている。もう一つの重要視する論点は2である。我が国では、おもに芋類が生産されているため、他の芋類の生産は容易に行えると考えている。そこで、先進国からの集約農業の技術者をよび、その技術を使い生産的かつ持続可能性 (sustainability) のある開発を行っていきたいと思う。また、質問1でも述べたが、現在我が国は、温暖化により農産物の生産が厳しくなっている。そこで万が一、農産物を生産することが不可能に近くなった時、我々のような小国に先進国から最低限の食料援助を受けられるような仕組みは必要だと思われる。これは、食料安全保障の安定性 (stability)を維持するためには必要なことであるので、ぜひ先進国の国々にはこの仕組みを作っていくのに協力してほしい。

## U.S.A.

### 課題

栄養価の低いファストフードやスナック食品などのジャンクフード、肉類が頻繁に食べられており、政府が野菜や果物よりも加工食品を助成しているため野菜、果物の生産量が減少してきてそれに伴い消費量も減少している。そのことが原因で国民の3分の2以上は肥満に当たり、子供に関しては死亡原因の2位がガン、3位が脳卒中、7位が糖尿病となっている。さらに現在の子供たち世代は親よりも平均寿命が短いと予想されている。肥満による病気の医療コストも増してゆき経済的にも悪影響をもたらす。そして低所得の家庭では医療費を払えず、完治できないという悪影響に陥ってしまう。

また、大手加工食品ブランドが遺伝子組み換えや非倫理的な生産方法が明るみになったため、国民からの信頼を失い需要が減少している。しかし加工食品の大量生産が続き、自然と売れ残りが多くなってゆく。その結果食品ロスが世界第3位となっている。

最後に中国が海外の種子・農薬の大企業を買収して規模を巨大化している。バイオテクノロジーの研究開発によって種子や農薬の生産量を飛躍的に増大した。バイオテクノロジーの研究は知的財産と近似しており、各国は結果の保護が重要になっている。そこに中国は対内直接投資 (海外の企業による自国企業に対する直接投資)を行っている。

アメリカの豚肉加工会社を買収された過去があり、少なからずアメリカも影響を受けている。

### 解決策

解決プランを中期的・長期的の2つに分ける。

中期的な解決プランは、食品ロスを少なくすることである。主な食品ロスである加工食品の生産量を減らして食品ロスをださないようにし、それに加えて加工食品の安全性を見直し国民の信頼を得る。また、形状が異質なものは健康被害が確認されない場合、定価より安く売る。やむを得ず余ってしまった食材は回収して食べ物が不足している地域に寄付すべきだ。保存に適している缶詰などは海外に無料で輸出するのも一つの手だろう。輸出に関して言うと食物自給率がカロリーベースで127%、生産額ベースで92%の大国を生かして自給率の低い発展途上国に対して輸出量を増やすことも必要だ。

次に長期的なプランは政府が野菜や果物などの栄養価の高い食材を栽培している農家や会社に補助金を出して農業従業者、生産量ともに増やし、ジャンクフードや加工食品よりも手軽に入手可能な状態にすることだ。土地の大きさに対して農業従業者の少ないアメリカは作業効率を上げるために大量の農薬が使用され、労働者も低賃金で長時間労働を強いられている。補助金によって少しでも状況を改善する。そして人々が農薬の少ない安全な食材でバランスの整った

食事を通して肥満を解消し、健康に生活できるようにする。そうすれば、病気を患うリスクは減り医療費も抑えることができる。  
最後に中国の対内直接投資には随時注意を払うべきだ。これから中国は成長して技術革新を進めてアメリカをも脅かす存在に（文字数オーバーのためこれ以降は非掲載）

## Ukraine

### ① ウクライナの食糧安全に関する状況

2014年3月以来、ウクライナ東部での紛争により、大規模な人口移動とインフラストラクチャーへの広範な損害が発生しました。それにより、市場へのアクセスが不十分で、農産物が不足しています。さらに、紛争地域での地雷汚染により、農村部の農地へのアクセスが減少しています。これにより、国民の26%が緊急の飢餓状態にあります。そのため、ウクライナでは、国民が飢餓状態から脱することが課題だと考えています。

### ② 自国の提案する政策や改善策のトップラインと自国の最も重視する論点

2018年国連安全保障理事会は、食料安全保障が平和と安全保障をもたらすうえで不可欠な要素であると認識し、世界の紛争によって誘発される飢餓撲滅への道を開く決議を採択しました。この決議は、武力紛争のすべての当事者に対し、農業、市場、工場、水道などの食料の生産と配給に必要な用具の整備も含め、国際人道法に基づく義務の遵守を訴えています。しかし、我々はこの決議だけでは世界の食糧問題の根本的解決にはならないと考えています。それに伴い、より詳細に内容を加えたうえで、国際法として国連で可決させたいと思っています。この法案の具体案の作成と採択をボトムライン、可決のちに施行できる状態に持っていくことをトップラインとし、この会議に参加したいと思っています。また、私たちが、最も重要視する論点は確実にすべての国の飢餓を終わらせられるシステムであるかの判断が国によって分かれると思っているので、この状態から、いかにして全会一致に持っていかうかが肝になると考えています。

## United Arab Emirates

現在のUAEでは、多くの食料が輸入されている。これは、UAEの砂漠地域の広がりや、農業に適していない気候が原因である。都市によっては、約80%の食料を輸入していると言われる自国では、国内の生産だけで国民に必要な食料を提供する事が出来ない。しかし、石油などが多く生産される事によって、貿易で食料を手に入れ、ほとんどの国民に安全な食料が保証されている。

しかし、この石油などが不足したり、政府が崩れたりした時どうすれば良いのか。少なくとも、国全体はパニックになるだろう。そのため私たちの国は食料安全に関して、近代技術を使い、持続可能であり、バックアップがある政策を作る。これをUAEの今会議でのトップラインとする。

では実際このトップラインを実現するための論点について説明させて欲しい。

まず、私達の国は先ほど説明した通りだが、輸入に頼っている国である。しかし、長期的な政策にするには、やはり自国で補給できるようにするべきである。そのため、私達の国は近代

技術を使い、アラブの難点である、砂漠地域でも農作ができる農業方法を重視する。例としては水、土をほとんど使わないハイドロポニックスという方法などがある。

次に実際食料安全が達していない所の把握である。私達の国はまだどこで食料が十分に到達しているのかをデータ化していない。そのため、実際に誰に食料安全を保証しないといけ



ないのか、ある特定の場所の農業生産をあげる、などのデータを全て管理しなければならない。またそこからの学び、対応をするなどの論点を重視する。

以上は私たちの国の食料安全を改善するためである。また発達途上国などの多くはやはり農業に関しての知識、最新技術を使った農業などを私たちの国から学び、ぜひ自国の食料安全問題を解決してほしい。そのため私達は今後多くの留学生を迎えるために力をつけたいと思う。ぜひ、今会議でも頭に入れたいと思う。

最後に確立して実装する全国の研究開発食品セキュリティアジェンダを実際導入する論点である。これには二つの目的がある。一つ目は国民に食料安全について知って欲しいからである。セキュリティアジェンダは先ほど言った新しい農作方法を使った農作物に政府が認めた証をつけるなど、世間に食料問題の視点を変えることである。二つ目は、農家への支援である。この政府が認めた証付きの食品は全て安くする事で、輸入品に負けないように競争させることである。

以上は私たちの政策、論点である。やはり全国民に食糧安全を保障するのはとても難しい事であるのは理解している。しかし、この目標を達成出来れば、他の多くの国にも成功例として活躍できることを期待して欲しい。そのため、ぜひ国連の力で食料安全問題を撲滅しようではないか。

### United Kingdom

① イギリスは食肉、特に牛肉、羊肉の生産量が多く、EU 圏内では主要食肉生産国として圏内に輸出している。一方、豚肉は輸入に頼っている。また、穀物である小麦や大麦の自給率は比較的高く、輸入に頼るほどではない。バイオ燃料は今後多く使用する目標を EU 内、国内で掲げており、2019 年にはイギリスの発電史上初めて再生可能エネルギーを利用した発電量が化石燃料を使った発電量を上回った。再生可能エネルギーの発電量は全体の 40% を占めていて、そのうちバイオマスは 12% に達している。加えて、イギリス国内の企業には一定のバイオ燃料を使用することを義務付けている。

課題は、バイオ燃料の生産が EU 圏内で上位に位置づけられているわけではなく、生産量を増やさなければならないことがあげられる。また、バイオ燃料に使われる食物の利用により食肉生産量が減少してしまうことに対する方法を考えなければならない。(385 字)

② 自国の最も重視する論点はバイオ燃料についてである。最大限の目標は、穀物生産量を減らさないために、食物由来ではなく廃棄物由来の第 2 世代バイオ燃料の割合を高めることである。しかし、第 2 世代バイオ燃料は開発途上段階であるため長期的な課題となっている。イギリスは、第 2 世代バイオ燃料の実用化に向けた研究開発を多国間で進めていくことを政策として掲げていきたい。イギリスの開発にかかる資金は足りていないため、多国と共同して開発して早い段階で実用させていきたい。第 2 世代バイオ燃料の実用化と国際的な普及が広がることで食料用に使用できる穀物などがバイオ燃料に使用されることを減らせる。このことで、途上国で生産されていたバイオ燃料のための穀物(農作物)を食料用に使用することができるようになり、こうした取り組みが広まることで、途上国の自立を促すことができると考えている。

### Venezuela

ベネズエラは、深刻な食料不足に直面している。そのため、安全な食料を手に入れることは極めて難しい。満身に食べ物が食べられないということで、野良犬を食べるという事態にまで発展している。しかし、ベネズエラ政府は自国で起きている食料不足による食品の安全性の低下などの問題を認めず、国際社会からの支援を拒否している。ベネズエラは国際連合や OPEC(石油輸出国機構)などに加盟している。石油が発見されるまではコーヒーとカカオを中心としたプランテーション農業が盛んだった。しかし、現在のベネズエラでは価格統制などの市場原理を

無視した政策により、ハイパーインフレーションが慢性化し、かつて輸出していたコーヒーやカカオなどを輸入せざるを得なくなり、自国の紙幣でさえ輸入に頼っている。多くの国民が貧困にあえいでいる。ベネズエラの一般的な家庭では、野菜と穀物が主な食事で、一日2食しか食べられない。そのため、肉や卵などのタンパク質が取れず、子供の1割超が栄養失調になり、大人もどんどん痩せ細っていつてしまっている。このことから、ベネズエラが取り組むべき課題は豚や牛、鶏などの畜産や産卵用の鳥を多く取り入れることである。

・提案する政策のトップラインと最も重視する論点

ベネズエラ政府では2021年をめぐりに小規模な都市農場（マイクロアーバンファーム）による食料生産が人口の20%の食料需要を満たすように国として強力的な支援を行っている。さらに、畜産や養鶏といったタンパク質源の生産向上も目標としており、都市農業だけで4000tもの動物性タンパク質の生産を計画している。これにより食肉消費を推進するとともに、飼料穀物の栽培もおこなっていききたい。しかし、この取り組みを行ううえで、問題点がある。ベネズエラの市場は、政府の政策によって機能していないため、都市で生産した食料が市場に出回り、流通しない。食料が市場に出て、流通するためにはただちに現在の政府の政策を撤回し、企業に価格競争を促す必要があると考える。インフラを整備する必要があると考える。この取り組みを後押しするためには、先進国からの支援が不可欠である。具体的には、インフラを整備するための専門家の派遣や現地住民の育成である。そうすることで、食料が過不足なく人々にいきわたるシステムの構築が可能である。インフラを整備することできれいな水の確保や電気が確保でき、より安全な食料を提供することができる。

## Viet Nam

① ベトナムの食料自給率は117%（2011年）で、全人口の約70%が農林水産業に従事している（2012年）。しかし、GDPに対する農林水産業の占める割合は、14.57%しかない。

それは、政府が「質」より「量」を優先しているからだ。そのため、低品質で価格は低くなり、農家の得られる利益が少なくなる。また、国内の流通網システムが未発達のため、多くの業者を経由しなければ、消費者に届けることができない。これら二つの問題が、ベトナムの農家の貧困につながっており、農業用の機械や肥料、農薬などの基本的なものを揃えることができていないことが現状である。

そのためベトナムは、日本の企業から技術面や経済面での支援を受けている。例えば、付加価値の高い野菜の栽培などを行っている。日本の企業と契約をした農家は新しい技術を学ぶことができ、より高い品質の農業が可能になる。

代わりに、彼らは日本の企業に生産拠点となる土地を提供している。

また、メコン川などの国境を跨いだ川を有しており、上流での川の汚染やダムの開発が水資源の確保を困難なものにしている。

② 論点1に関しては、少量の穀物で多くの飼料を作ることを研究している企業と協力し、世界の食糧問題を家畜の飼料の観点から解決していきたい。

論点2に関しては、食料安定供給の問題よりもバイオ燃料への穀物の消費を優先することを抑制するために、バイオ燃料として消費する穀物の国際間での輸出入に関するルールづくりを提案する。不作などの緊急事態や無秩序な国際間での取引による食糧不足を抑止するために、バイオ燃料として消費する穀物の輸出入における基準を定める。

論点3に関しては、ベトナムではメコン川などの国際河川流域が食料生産の重要な拠点となっており、他国に位置する上流での水質汚染やダムの乱開発が水資源の確保を困難なものにしていることが現状だ。そのため、国際河川の開発に関するルールの作成が必要だと考える。具体的には主要な国際河川にダムを作る場合や河川の流域での大規模な工業開発を行う場合に、下流の国々との協議の場を設けることを提案する。また、国外からの土地や農業に関する資源の投資を規制するルール作りを提案する。

論点4に関しては、国ごとの穀物の保有量の最低値を設定し、それを下回る国を援助する第三者機関の設立を提案する。具体的には、開墾のための資金や技術の支援をする。もし、開墾のための土地が不足している場合は、植物工場（栽培室内の温度・湿度・光・養

液・CO<sub>2</sub>濃度などの環境条件を自動制御装置で管理し、植物の育成に最適な条件を整えた生産システム)の開発のための資金・技術援助を行う。また、各国で一世帯あたりの穀物保有量の調査をし、共有する必要があると考える。  
また、最重要視している論点は論点4である。

## Yemen

我々イエメンの現状は非常に悲惨な状況にあります。長引く国内紛争によって現在 1700 万人の人々が深刻な食糧不足に晒されています。イエメンの 22 州のうち 20 州が食糧不足の「緊急的」あるいは「危機的」な段階にあり、人口のほぼ 3 分の 2 が飢餓に直面し、命と生活を守る緊急支援を必要としています。つまり現在のイエメンは世界最悪の飢餓の危機に直面している国の一つであるといえます。このような状況に陥った背景として国内紛争が挙げられます。国内生産量の減少、商業用および人道支援物資の輸入の途絶、食糧と燃料の価格高騰、厳しい失業率、収入の喪失、食糧支援を実施する国連機関に対する資金援助の相対的な少なさ、公共サービスや社会保障の崩壊など、これらのすべての要素が食糧確保の状況を悪化させています。これによりイエメンの家庭の約 80%が紛争の前と後で経済状況が悪化したとの報告があります。食糧安全保障に関する国際機関の加盟状況としては FAO, IFAD, WFP などに加盟している。国際社会が紛争国の紛争を停戦へと促すことを軸とする政策を提案します。先程も述べたように、我々のような紛争地域の食糧不足の大きな原因はこの紛争によるものです。この紛争が起きた原因として内政の不安定さによるものであり、国民からの不満が絶えないことが挙げられます。つまり我々イエメンを含め紛争地域の食糧不足改善するためには、紛争の停戦が必要であり、そのために国内政治の安定を図る必要があります。(宗教的な側面も考えられますが)しかし、国内政治を安定させることができる能力のもつ指導者が現れないことが問題であり、その点において国際社会に協力していただきたいと考えています。つまり、先進国の方々の知恵、技術、力を使用して内政の安定を図っていただきたいと思っています。具体的にはそのための、和平協議を定期的に開くことを義務付け、国際社会全体として停戦について協議し、計画的な国際平和へと繋げることで、世界の飢餓に苦しむ人々を減らしていくというものです。紛争改善が飢餓に苦しむ人々を 0 にするわけではありませんが、少しずつ減らしていくことをまずは目標にしていくべきだと思います。また、世界には我々のように食糧不足に悩まされる国も有れば、反対に、食糧廃棄、つまり、食糧が余ってしまうことが問題に挙がる国が存在しているのも事実です。この事実というのはとても勿体無いことのように感じます。単純にもう少し上手くやることはできないのでしょうか、世界に無駄のない食糧配分がなされるようなシステムに関しては心から賛同します。食糧輸入制限や生産制限をかけるのは度がすぎていると感じますが、食料廃棄量に応じて税を課すという国際法の制定などはとても有意義のように感じます。

## Zimbabwe

①現在アフリカでは今年深刻な水不足による不作で、約 2 億 5,650 万人が食糧不足に苦しんでいて、世界の栄養不足人口のおよそ 3 分の 1 にのぼる。我が国では基礎的な食料ニーズが満たされていない人が国民のおよそ 60%にまで上り、国民の健康状態に多大な影響を及ぼしている。また、我が国は物価上昇率 490%のハイパーインフレと不作が合わさったことが要因で紛争地域を除き食料不安の最も深刻な 4 か国に入り、このままでは、年内に 800 万人が影響を受けると予想される。さらに地方では農作物が干ばつや害虫の甚大な影響を受け、同国の農地面積 430 万ヘクタールのうち灌漑農地面積は約 20 万ヘクタールしかないため、現時点で 550 万人という驚くべき規模の人々が食料不安に見舞われている。現在、世界の 5 歳未満の子供の死亡原因の約 2 分の 1 に栄養不足が関係し、命はとりとめたものの生涯つきまとう障害に苦しむケースも多い。実際に南アジアとサハラ以南のアフリカ地域では 3 人に 1 人の子供が発育障害である。食料不足は人の生命に関する非常に深刻な問題で直ちに解決されなければならない。

②現在、ジンバブエを含む多くの南部アフリカの国は甚大な干ばつに襲われている。さらに我が国では水不足の際に必要な灌漑技術が整備されていない。そのため、多くの国民は干ばつの

影響によって必要な食料を確保することがさらに困難になり、深刻な飢餓に陥っている。そもそも干ばつは温室効果ガスの多量排出によって引き起こされる地球温暖化が原因となり生じている。アフリカの栄養失調は先進国の国々が長年排出してきたことによってさらに深刻な問題となっているのだ。だから、そういった国々には栄養失調で苦しむ多くの国に灌漑技術を導入する支援をどうかお願いしたい。さらに、我が国を含め、農業技術が普及していない多くの国では食料を適切に保存する手段や交通の手段がほぼない。そのため、国民の多くはたとえ、収穫時に食料が余ってしまうほど食料を生産することができたとしてもそれらを農閑期まで保存しておく技術や輸出する手段がないがために食べられるはずの食料を廃棄せざるを得ない。しかし農閑期には当然食料は生産できない。だが交通手段に加え経済的余裕がないため、他の地域や裕福な人から食料を購入することもできない。これらの国にコールドチェーン等、食料を保存、輸送する技術が整備されれば国民は農繁期での生産した食料を倉庫で安全な保存や食糧不足な地域への輸出によって収入を得ることが可能になる。これらの人々が今までのように支援を受けずとも自立して暮らせるようになるのだ。そのために早急に食糧不足に苦しむ各地域への技術導入のための経済的、技術的支援を要請したい。これによって飢餓に苦しむ地域に住む人々が多く救われるだろう。そしてこれは我が国がもっとも重視する食料分配とアクセス保障という点で大きな解決策となる。